

令和 7 年 度

長岡市一般会計・特別会計決算審査意見書
長岡市定額運用基金の運用状況審査意見書

長 岡 市 監 査 委 員

長監第 99 号

令和 8 年 8 月 27 日

長岡市長 磯 田 達 伸 様

長岡市監査委員 野 口 和 弘

同 野 本 直 樹

同 橋 本 奈 奈

同 丸 山 広 司

令和 7 年度長岡市一般会計・特別会計歳入歳出決算

及び定額運用基金の運用状況の審査意見について

地方自治法第 233 条第 2 項の規定により審査に付された令和 7 年度長岡市一般会計・特別会計歳入歳出決算及び証書類、その他政令で定める書類並びに同法第 241 条第 5 項の規定により審査に付された令和 7 年度長岡市定額運用基金の運用状況を、長岡市監査基準に準拠してそれぞれ審査しましたので、その結果について次のとおり意見を提出します。

目 次

令和7年度長岡市一般会計・特別会計歳入歳出決算審査意見

第1	審査の対象.....	1
第2	審査の期間.....	1
第3	審査の着眼点及び実施内容.....	1
第4	審査の結果.....	1
1	決算の概要及び総括意見.....	2
(1)	決算収支の状況.....	2
(2)	予算執行の状況.....	5
(3)	不納欠損額の状況.....	6
(4)	収入未済額の状況.....	9
(5)	翌年度繰越額の状況.....	10
(6)	一般会計から特別会計への繰出金の状況.....	12
(7)	主要基金の状況.....	13
(8)	市債残高の状況.....	15
(9)	財政指標.....	17
(10)	総括意見.....	21
2	一般会計.....	24
(1)	歳入.....	24
(2)	歳出.....	40
3	特別会計.....	53
(1)	国民健康保険事業特別会計.....	53
(2)	国民健康保険寺泊診療所事業特別会計.....	57
(3)	後期高齢者医療事業特別会計.....	59
(4)	介護保険事業特別会計.....	62
4	財産.....	66
(1)	公有財産.....	66
(2)	物品.....	70
(3)	債権.....	70
(4)	基金.....	71

決算審査資料

第1表	決算収支年度別比較表.....	74
第2表	歳入歳出総括表.....	76
第3表	市債現在高の状況.....	78
第4表	各会計歳入款別一覧表.....	80
第5表	各会計歳入款別年度比較表.....	82
第6表	市税収納状況表.....	84
第7表	各会計歳出款別一覧表.....	86
第8表	各会計歳出款別年度比較表.....	88
第9表	会計別歳出節別集計表.....	90

令和7年度長岡市定額運用基金の運用状況審査意見

第1	審査の対象.....	93
第2	審査の期間.....	93
第3	審査の着眼点及び実施内容.....	93
第4	審査の結果.....	93
1	土地開発基金.....	94
2	公共料金支払基金.....	96
3	一般旅券印紙購買基金.....	97

- 注記 1 文中に用いた金額は、原則として「千円」単位で表示し、単位未満を四捨五入した。
- 2 構成比率（％）は、合計が 100.0 となるように調整した。
- 3 符号の用法は、次のとおりである。

「0.0」：「0」又は該当数値はあるが、単位未満のもの

「－」：該当数値がないか、あっても算出不能又は無意味なもの

「△」：減又はマイナス

「皆増」：全額増加したものの増減率

「皆減」：全額減少したものの増減率

「著増」：比率・割合が 1,000％以上のもの

令和 7 年度 長岡市一般会計・特別会計歳入歳出決算審査意見

第 1 審査の対象

令和 7 年度	長岡市一般会計歳入歳出決算
〃	長岡市国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算
〃	長岡市国民健康保険寺泊診療所事業特別会計歳入歳出決算
〃	長岡市後期高齢者医療事業特別会計歳入歳出決算
〃	長岡市介護保険事業特別会計歳入歳出決算

上記各会計決算に関する証書類、その他政令で定める書類

第 2 審査の期間

令和 8 年 6 月 30 日から令和 8 年 8 月 18 日まで

第 3 審査の着眼点及び実施内容

審査に付された歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書が法令に準拠して作成されているかを確認し、かつ、計数が正確であるかについて証書類と照査するとともに、関係職員の説明を聴取し、併せて定期監査や例月現金出納検査の結果も踏まえて、予算執行等が適正に行われているかについて審査した。

第 4 審査の結果

歳入歳出決算書等は、法令に準拠して作成され、計数は証書類と符合し、かつ、正確であると認められるとともに、予算執行等は適正であった。

審査の概要及び意見は、次のとおりである。

1 決算の概要及び総括意見

(1) 決算収支の状況

ア 一般会計

令和7年度の決算収支において、形式収支は60億2,104万7千円の黒字、翌年度へ繰り越すべき財源を差し引いた実質収支は50億4,174万7千円の黒字となっている。

その主な要因は、歳入において、市税や地方消費税交付金などが予算額を上回ったことによるものである。

また、前年度の実質収支を控除した単年度収支は2,898万7千円の黒字、実質単年度収支は3年ぶりに黒字となり、その額は4,889万9千円である。

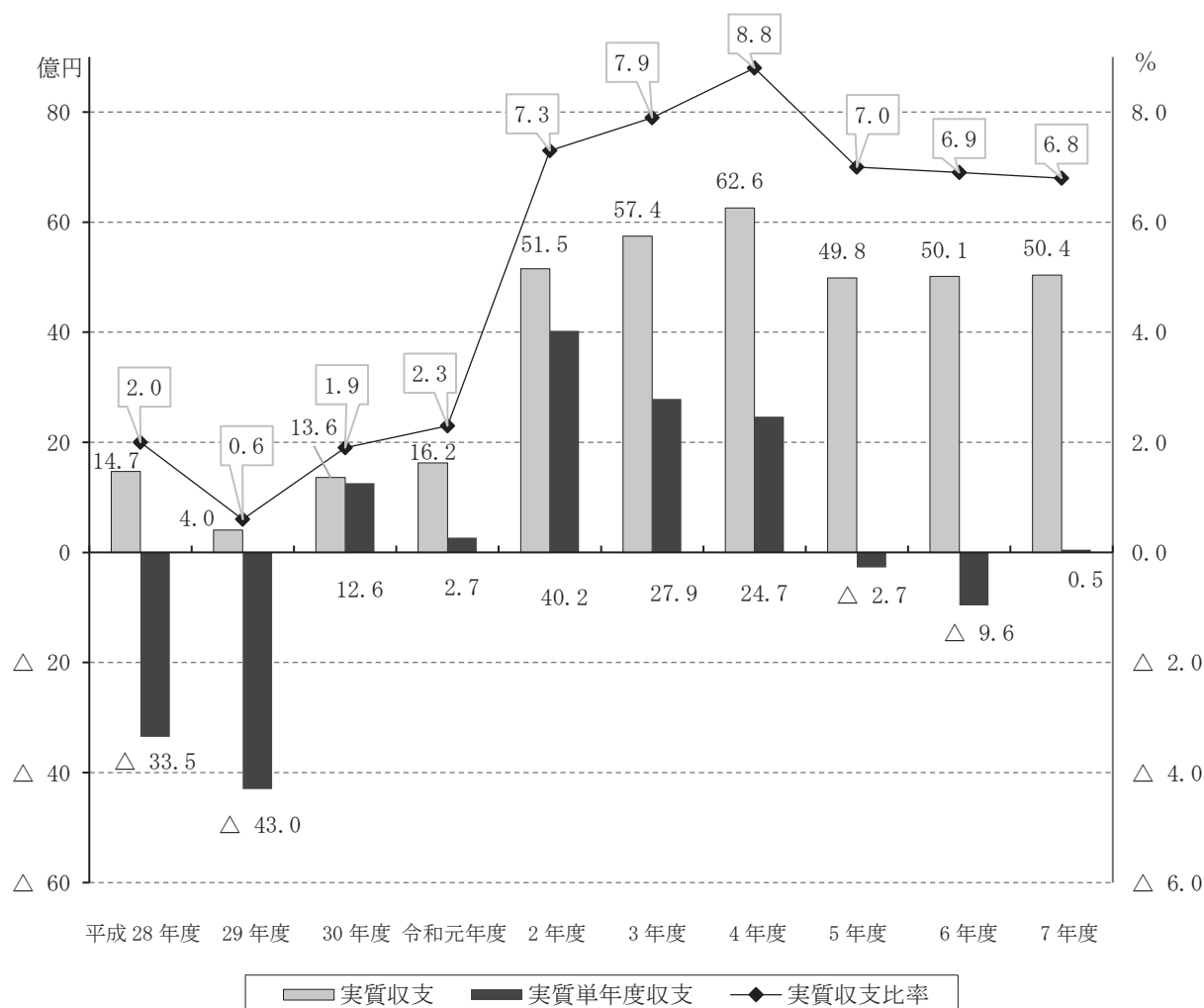
一般会計決算収支の状況

区 分		令和7年度	令和6年度	対前年度比較	
		金 額	金 額	増 減 額	増 減 率
		円	円	円	%
歳 入 総 額 ①		154,388,273,442	143,088,809,800	11,299,463,642	7.9
歳 出 総 額 ②		148,367,226,488	137,062,586,160	11,304,640,328	8.2
形 式 収 支 (① - ②) ③		6,021,046,954	6,026,223,640	△ 5,176,686	△ 0.1
翌 年 す べ き 繰 り 源	継 続 費 通 次 繰 越 額	389,069,000	389,376,800	△ 307,800	△ 0.1
	繰 越 明 許 費 繰 越 額	590,230,952	624,087,342	△ 33,856,390	△ 5.4
	事 故 繰 越 し 繰 越 額	—	—	—	—
	計 ④	979,299,952	1,013,464,142	△ 34,164,190	△ 3.4
実 質 収 支 (③ - ④) ⑤		5,041,747,002	5,012,759,498	28,987,504	0.6
前 年 度 実 質 収 支 ⑥		5,012,759,498	4,984,979,403	27,780,095	0.6
単 年 度 収 支 (⑤ - ⑥) ⑦		28,987,504	27,780,095	1,207,409	4.3
積 立 金 (財 政 調 整 基 金) ⑧		19,912,000	7,685,000	12,227,000	159.1
地 方 債 繰 上 償 還 額 ⑨		—	—	—	—
積立金(財政調整基金)取崩し額 ⑩		—	1,000,000,000	△ 1,000,000,000	皆減
実 質 単 年 度 収 支 (⑦ + ⑧ + ⑨ - ⑩)		48,899,504	△ 964,534,905	1,013,434,409	105.1
		千円	千円	千円	
標 準 財 政 規 模 ⑪		73,810,618	72,657,354	1,153,264	1.6
		%	%	%	
実 質 収 支 比 率 (⑤ / ⑪)		6.8	6.9	△ 0.1	—

一般会計の実質収支、実質単年度収支及び実質収支比率の推移は、次のとおりである。

年 度	実質収支	実質単年度収支	実質収支比率
平成 28 年度	1,469,854,297 ^円	△ 3,352,381,518 ^円	2.0 [%]
平成 29 年度	404,535,971	△ 4,299,519,326	0.6
平成 30 年度	1,359,374,770	1,255,651,799	1.9
令和元年度	1,624,010,783	265,219,013	2.3
令和 2 年度	5,154,964,690	4,024,792,907	7.3
令和 3 年度	5,743,761,970	2,789,783,280	7.9
令和 4 年度	6,260,237,990	2,467,213,020	8.8
令和 5 年度	4,984,979,403	△ 274,929,587	7.0
令和 6 年度	5,012,759,498	△ 964,534,905	6.9
令和 7 年度	5,041,747,002	48,899,504	6.8

実質収支、実質単年度収支及び実質収支比率の推移



イ 特別会計

4事業会計全体では、形式収支、実質収支ともに11億1,293万8千円の黒字となっている。

また、単年度収支は1億2,386万6千円の赤字、実質単年度収支も6,964万2千円の赤字となっている。

特別会計全体の決算収支状況

区 分		令和7年度	令和6年度	対前年度比較	
		金 額	金 額	増 減 額	増 減 率
		円	円	円	%
歳 入 総 額 ①		56,309,658,901	56,257,563,215	52,095,686	0.1
歳 出 総 額 ②		55,196,720,776	55,020,759,210	175,961,566	0.3
形 式 収 支 (① - ②) ③		1,112,938,125	1,236,804,005	△ 123,865,880	△ 10.0
翌 越 年 す べ き 繰 財 源	継 続 費 通 次 繰 越 額	—	—	—	—
	繰 越 明 許 費 繰 越 額	—	—	—	—
	事 故 繰 越 し 繰 越 額	—	—	—	—
	計 ④	—	—	—	—
実 質 収 支 (③ - ④) ⑤		1,112,938,125	1,236,804,005	△ 123,865,880	△ 10.0
前 年 度 実 質 収 支 ⑥		1,236,804,005	1,129,312,441	107,491,564	9.5
単 年 度 収 支 (⑤ - ⑥) ⑦		△ 123,865,880	107,491,564	△ 231,357,444	△ 215.2
積 立 金 (財 政 調 整 基 金) ⑧		390,451,814	4,354,985	386,096,829	著増
地 方 債 繰 上 償 還 額 ⑨		—	—	—	—
積立金(財政調整基金)取崩し額 ⑩		336,228,000	308,928,000	27,300,000	8.8
実 質 単 年 度 収 支 (⑦ + ⑧ + ⑨ - ⑩)		△ 69,642,066	△ 197,081,451	127,439,385	64.7

(2) 予算執行の状況

一般会計と各特別会計を合わせた、歳入の予算現額に対する収入済額の割合（執行率）は92.0%で、前年度から0.9ポイント、調定額に対する収入済額の割合（収納率）は95.0%で、前年度から0.8ポイントそれぞれ上昇している。

また、歳出の予算現額に対する支出済額の割合（執行率）は88.9%で、前年度から1.1ポイント上昇している。

歳入の予算執行状況

会計区分		予 算 現 額 ①	調 定 額 ②	収 入 済 額 ③	予算現額に 対する増減額 ③－①	執行率 ③／①	収納率 ③／②	不納欠損額 ④	収入未済額 ②－③－④
		円	円	円	円	%	%	円	円
令和 7 年度	一般	171,122,279,000	164,693,674,838	154,388,273,442	△ 16,734,005,558	90.2	93.7	50,068,151	10,255,333,245
	特別	57,774,329,000	57,030,493,020	56,309,658,901	△ 1,464,670,099	97.5	98.7	68,787,557	652,046,562
	計 (A)	228,896,608,000	221,724,167,858	210,697,932,343	△ 18,198,675,657	92.0	95.0	118,855,708	10,907,379,807
令和 6 年度	一般	161,284,556,509	154,560,507,676	143,088,809,800	△ 18,195,746,709	88.7	92.6	44,804,863	11,426,893,013
	特別	57,596,456,000	57,020,311,258	56,257,563,215	△ 1,338,892,785	97.7	98.7	53,310,561	709,437,482
	計 (B)	218,881,012,509	211,580,818,934	199,346,373,015	△ 19,534,639,494	91.1	94.2	98,115,424	12,136,330,495
増 減 (C) (A)－(B)		10,015,595,491	10,143,348,924	11,351,559,328	1,335,963,837	0.9	0.8	20,740,284	△ 1,228,950,688
増減率 % (C)／(B)		4.6	4.8	5.7	6.8	－	－	21.1	△ 10.1

歳出の予算執行状況

会計区分		予 算 現 額 ①	支 出 済 額 ②	差 引 額 ①－②	執行率 ②／①	翌 年 度 繰 越 額				不用額 ①－②－③
						継続費 通次繰越	繰越明許費	事故繰越し	計 ③	
令和 7 年度	一般	171,122,279,000	148,367,226,488	22,755,052,512	86.7	4,301,728,000	5,947,383,252	－	10,249,111,252	12,505,941,260
	特別	57,774,329,000	55,196,720,776	2,577,608,224	95.5	－	－	－	－	2,577,608,224
	計 (A)	228,896,608,000	203,563,947,264	25,332,660,736	88.9	4,301,728,000	5,947,383,252	－	10,249,111,252	15,083,549,484
令和 6 年度	一般	161,284,556,509	137,062,586,160	24,221,970,349	85.0	5,234,716,800	6,221,801,200	－	11,456,518,000	12,765,452,349
	特別	57,596,456,000	55,020,759,210	2,575,696,790	95.5	－	－	－	－	2,575,696,790
	計 (B)	218,881,012,509	192,083,345,370	26,797,667,139	87.8	5,234,716,800	6,221,801,200	－	11,456,518,000	15,341,149,139
増 減 (C) (A)－(B)		10,015,595,491	11,480,601,894	△ 1,465,006,403	1.1	△ 932,988,800	△ 274,417,948	－	△ 1,207,406,748	△ 257,599,655
増減率 % (C)／(B)		4.6	6.0	△ 5.5	－	△ 17.8	△ 4.4	－	△ 10.5	△ 1.7

(3) 不納欠損額の状況

ア 一般会計

区 分	令和 7 年度		令和 6 年度		対前年度比較	
	不納欠損額	構成比	不納欠損額	構成比	増減額	増減率
	千円	%	千円	%	千円	%
市 税	40,769	81.4	40,249	89.8	520	1.3
保 育 所 入 所 児 童 負 担 金	926	1.9	854	1.9	72	8.4
生活保護費返還金等	6,702	13.4	2,631	5.9	4,071	154.7
児童扶養手当返還金	—	—	890	2.0	△ 890	皆減
空き家等の適正管理にか かかる所有者等負担金	1,472	2.9	—	—	1,472	皆増
そ の 他	199	0.4	181	0.4	18	9.9
合 計	50,068	100.0	44,805	100.0	5,263	11.7

不納欠損額は 5,006 万 8 千円で、前年度より 526 万 3 千円（11.7%）増加している。

その主な理由は、生活保護費返還金等が 407 万 1 千円（154.7%）増加、空き家等の適正管理にかかる所有者等負担金が 147 万 2 千円皆増したことによるものである。

不納欠損処分の根拠法令及び適用条項別の内訳は、次表のとおりである。

（ア）市税

区 分	合 計	地方税法第18条 (5年で時効完成)	地方税法第15条の7第4項 (執行停止後3年で消滅)	地方税法第15条の7第5項 (本人死亡で相続人不存在 などによる即時消滅)
件数 (件)	3,500	2,870	569	61
金額(千円)	40,769	29,874	9,461	1,434

（イ）市税以外

区 分	合 計	地方自治法第236条第1項 (5年で時効完成)	破産法第253条第1項 (免責)	民法第166条第1項 (10年で時効完成)
件数 (件)	130	127	2	1
金額(千円)	9,299	9,081	2	216

イ 特別会計

区 分	令和7年度		令和6年度		対前年度比較	
	不納欠損額	構成比	不納欠損額	構成比	増減額	増減率
	千円	%	千円	%	千円	%
国民健康保険料	54,854	79.7	40,695	76.3	14,159	34.8
国民健康保険給付費返納金	4,416	6.4	3,042	5.7	1,374	45.2
後期高齢者医療保険料	1,166	1.7	1,200	2.3	△ 34	△ 2.8
介護保険料	8,245	12.0	8,372	15.7	△ 127	△ 1.5
介護給付費返納金	107	0.2	—	—	107	皆増
生活サポート事業利用者負担金	—	—	2	0.0	△ 2	皆減
合 計	68,788	100.0	53,311	100.0	15,477	29.0

不納欠損額は6,878万8千円で、前年度より1,547万7千円（29.0％）増加している。

その主な理由は、国民健康保険料が1,415万9千円（34.8％）、国民健康保険給付費返納金が137万4千円（45.2％）増加したことによるものである。

不納欠損処分の根拠法令及び適用条項別の内訳は、次表のとおりである。

（ア）国民健康保険料

区 分	合 計	国民健康保険法第110条第1項 (2年で時効完成)
件数（件）	3,505	3,505
金額(千円)	54,854	54,854

（イ）国民健康保険給付費返納金

区 分	合 計	地方自治法第236条第1項 (5年で時効完成)
件数（件）	119	119
金額(千円)	4,416	4,416

(ウ) 後期高齢者医療保険料

区 分	合 計	高齢者の医療の確保に関する法律 第160条第1項 (2年で時効完成)
件数 (件)	234	234
金額(千円)	1, 166	1, 166

(エ) 介護保険料

区 分	合 計	介護保険法第200条第1項 (2年で時効完成)
件数 (件)	1, 622	1, 622
金額(千円)	8, 245	8, 245

(オ) 介護給付費返納金

区 分	合 計	地方自治法第236条第1項 (5年で時効完成)
件数 (件)	1	1
金額(千円)	107	107

(4) 収入未済額の状況

ア 一般会計

区 分	令和 7 年度		令和 6 年度		対前年度比較	
	収入未済額	構成比	収入未済額	構成比	増減額	増減率
	千円	%	千円	%	千円	%
市 税	778,927	79.0	699,719	76.3	79,208	11.3
保 育 所 入 所 児 童 負 担 金	15,359	1.6	19,489	2.1	△ 4,130	△ 21.2
生 活 保 護 費 返 還 金 等	56,270	5.7	52,132	5.7	4,138	7.9
児 童 扶 養 手 当 返 還 金	6,521	0.7	6,360	0.7	161	2.5
市 営 住 宅 使 用 料 (駐 車 場 使 用 料 を 含 む)	76,018	7.7	68,958	7.5	7,060	10.2
災 害 援 護 資 金 貸 付 金 元 利 収 入	13,805	1.4	14,234	1.6	△ 429	△ 3.0
高 等 学 校 入 学 準 備 金 貸 付 金 元 利 収 入	3,993	0.4	4,091	0.4	△ 98	△ 2.4
空 き 家 等 の 適 正 管 理 に か か る 所 有 者 等 負 担 金	7,098	0.7	8,570	0.9	△ 1,472	△ 17.2
道 路 支 障 物 処 理 費 負 担 金	16,014	1.6	16,444	1.8	△ 430	△ 2.6
障 害 者 自 立 支 援 給 付 費 返 還 金	—	—	5,365	0.6	△ 5,365	皆減
そ の 他	11,517	1.2	22,314	2.4	△ 10,797	△ 48.4
合 計	985,522	100.0	917,676	100.0	67,846	7.4

滞納に係る収入未済額は9億8,552万2千円で、前年度より6,784万6千円(7.4%)増加している。

その主な理由は、市税が7,920万8千円(11.3%)増加したことによるものである。

イ 特別会計

区 分	令和 7 年度		令和 6 年度		対前年度比較	
	収入未済額	構成比	収入未済額	構成比	増減額	増減率
	千円	%	千円	%	千円	%
国 民 健 康 保 険 料	610,534	93.6	663,899	93.6	△ 53,365	△ 8.0
国 民 健 康 保 険 給 付 費 返 納 金	14,624	2.2	16,183	2.3	△ 1,559	△ 9.6
後 期 高 齢 者 医 療 保 険 料	7,522	1.2	7,315	1.0	207	2.8
介 護 保 険 料	19,206	3.0	21,755	3.1	△ 2,549	△ 11.7
そ の 他	161	0.0	285	0.0	△ 124	△ 43.5
合 計	652,047	100.0	709,437	100.0	△ 57,390	△ 8.1

滞納に係る収入未済額は6億5,204万7千円で、前年度より5,739万円(8.1%)減少している。

その主な理由は、国民健康保険料が5,336万5千円(8.0%)減少したことによるものである。

(5) 翌年度繰越額の状況

ア 一般会計

区 分		令和 7 年度		令和 6 年度		対前年度比較		
		件数	金 額	件数	金 額	件数	増減額	増減率
継続費通次繰越	土 木 費	2	594,463	2	400,557	0	193,906	48.4
	消 防 費	—	—	1	652	△ 1	△ 652	皆減
	教 育 費	5	3,707,265	4	4,833,508	1	△ 1,126,243	△ 23.3
	小 計	7	4,301,728	7	5,234,717	0	△ 932,989	△ 17.8
繰越明許費	総 務 費	9	371,935	2	112,964	7	258,971	229.3
	民 生 費	4	58,778	3	690,422	1	△ 631,644	△ 91.5
	衛 生 費	1	95,243	2	238,500	△ 1	△ 143,257	△ 60.1
	労 働 費	1	6,560	—	—	1	6,560	皆増
	農 林 水 産 業 費	3	202,619	4	220,553	△ 1	△ 17,934	△ 8.1
	商 工 費	1	46,000	1	16,700	0	29,300	175.4
	土 木 費	9	2,626,096	12	2,705,029	△ 3	△ 78,933	△ 2.9
	消 防 費	7	290,511	3	107,144	4	183,367	171.1
	教 育 費	7	2,140,277	7	2,070,689	0	69,588	3.4
	災 害 復 旧 費	2	109,364	1	59,800	1	49,564	82.9
	小 計	44	5,947,383	35	6,221,801	9	△ 274,418	△ 4.4
合 計		51	10,249,111	42	11,456,518	9	△ 1,207,407	△ 10.5

継続費通次繰越は 43 億 172 万 8 千円で、その主なものは教育費の江陽中学校校舎等大規模改造事業などである。

繰越明許費は 59 億 4,738 万 3 千円で、その主なものは土木費の道路整備事業や教育費の小・中学校大規模改造事業などである。

なお、事故繰越しは生じていない。

繰越明許費の繰越理由別内訳は、次表のとおりである。

繰越明許費における繰越理由別内訳

区 分	令和 7 年度			令和 6 年度			対前年度比較		
	件数	金額	構成比	件数	金額	構成比	件数	増減額	増減率
	件	千円	%	件	千円	%	件	千円	%
関係機関（国、県、地元等）との調整に伴う遅延	30	2,901,209	48.8	21	2,356,610	37.9	9	544,599	23.1
設計・計画変更に伴う遅延	1	178,991	3.0	—	—	—	1	178,991	皆増
国の補正予算（経済対策）等に伴う年度内未完了	13	2,867,183	48.2	12	3,803,591	61.1	1	△ 936,408	△ 24.6
国費の追加交付によるもの	—	—	—	2	61,600	1.0	△ 2	△ 61,600	皆減
合 計	44	5,947,383	100.0	35	6,221,801	100.0	9	△ 274,418	△ 4.4

繰越明許費は、前年度より 2 億 7,441 万 8 千円（4.4％）減少している。

その主な理由は、国の補正予算に伴う年度内未完了の事業費が減少したことによるものである。

イ 特別会計

令和 6 年度に引き続き、翌年度繰越しは生じていない。

(6) 一般会計から特別会計への繰出金の状況

繰出金の合計は、65 億 968 万円で、前年度より 2,470 万 3 千円減少している。

一般会計から特別会計への繰出金には、国が定める基準による繰出と、赤字補てん等を目的とした基準外繰出がある。

そのうち、基準内繰出については、64 億 5,348 万 5 千円で前年度より 2,870 万円減少している。

その主な理由は、国民健康保険事業において、保険基盤安定繰出金などが減少したことによるものである。

一方、基準外繰出は合計で 5,619 万 5 千円で、前年度より 399 万 7 千円増加している。

その主な理由は、国民健康保険寺泊診療所事業において、給与改定に伴う人件費や、物価高騰による医薬品衛生材料費の増により、運営費への補てんが増加したことによるものである。

特別会計への繰出金の状況

区 分	令和 7 年度		令和 6 年度		対前年度増減額	
	繰出金	うち基準外	繰出金	うち基準外	繰出金	うち基準外
国民健康保険事業	千円 1,619,280	千円 56,195	千円 1,699,110	千円 52,198	千円 △ 79,830	千円 3,997
うち国民健康保険 寺泊診療所事業	51,039	51,039	47,042	47,042	3,997	3,997
後期高齢者医療事業	815,345	—	816,047	—	△ 702	—
介護保険事業	4,075,055	—	4,019,226	—	55,829	—
合 計	6,509,680	56,195	6,534,383	52,198	△ 24,703	3,997

(7) 主要基金の状況

ア 一般会計

区 分	令和6年度末 現 在 高 千円	令和7年度中		令和7年度末 現 在 高 千円
		積立 千円	取崩し 千円	
財 政 調 整 基 金	8,852,992	19,912	—	8,872,904
都 市 整 備 基 金	3,747,015	8,507	867,625	2,887,897
減 債 基 金	2,200,463	574,327	626,437	2,148,353
合 計	14,800,470	602,746	1,494,062	13,909,154

※本表は、出納整理期間中の処理分を反映させたものである。(P71(4)基金は、3月31日現在で作成)

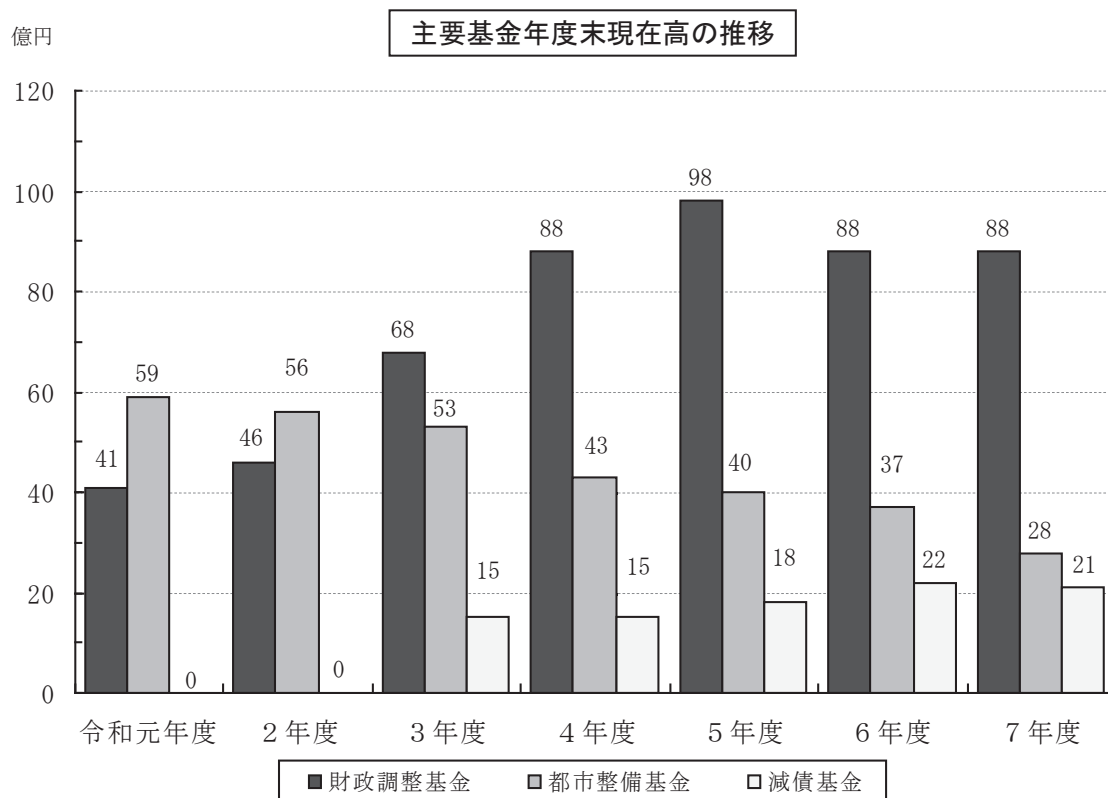
主要三基金の合計残高は、前年度末より8億9,131万6千円減少している。

財政調整基金は、当初予算において29億円の取崩しを予定していたが、歳入歳出の執行状況を踏まえ、補正予算で全額繰り戻したほか、運用益金1,991万2千円を積み立てている。

都市整備基金は、中心市街地再開発関連経費等の財源に充てるため、8億6,762万5千円を取り崩した一方、運用益金850万7千円を積み立てている。

減債基金は、臨時財政対策債等の償還の財源に充てるため、6億2,643万7千円を取り崩した一方、普通交付税のうち、臨時財政対策債償還基金費分等5億6,947万6千円及び運用益金485万1千円を積み立てている。

主要基金年度末現在高の推移は、次のとおりである。



※金額は、億円未満切捨てした数値である。

イ 特別会計

区 分	令和 6 年度末 現 在 高	令和 7 年度中		令和 7 年度末 現 在 高
		積立	取崩し	
国 民 健 康 保 険 財 政 調 整 基 金	千円 2, 028, 227	千円 17, 315	千円 336, 228	千円 1, 709, 314
介 護 保 険 介 護 給 付 費 準 備 基 金	2, 509, 768	373, 137	—	2, 882, 905
合 計	4, 537, 995	390, 452	336, 228	4, 592, 219

※本表は、出納整理期間中の処理分を反映させたものである。(P71(4)基金は、3月31日現在で作成)

国民健康保険財政調整基金は、国民健康保険事業費納付金等の財源に充てるため、3 億 3, 622 万 8 千円を取り崩した一方で、今後の国民健康保険事業費納付金等の財源に充てるため、1, 317 万 9 千円及び運用益金 413 万 6 千円を積み立てている。

介護保険介護給付費準備基金は、今後の介護保険給付費等の財源に充てるため、3 億 6, 367 万 3 千円及び運用益金 946 万 4 千円を積み立てている。

(8) 市債残高の状況

ア 一般会計

市債残高は1,527億2,785万6千円で、前年度より18億5,875万2千円(1.2%)増加している。

これは主に、地方交付税の振替財源である臨時財政対策債が46億5,679万3千円減少した一方、普通債が67億408万4千円増加したことによるものである。

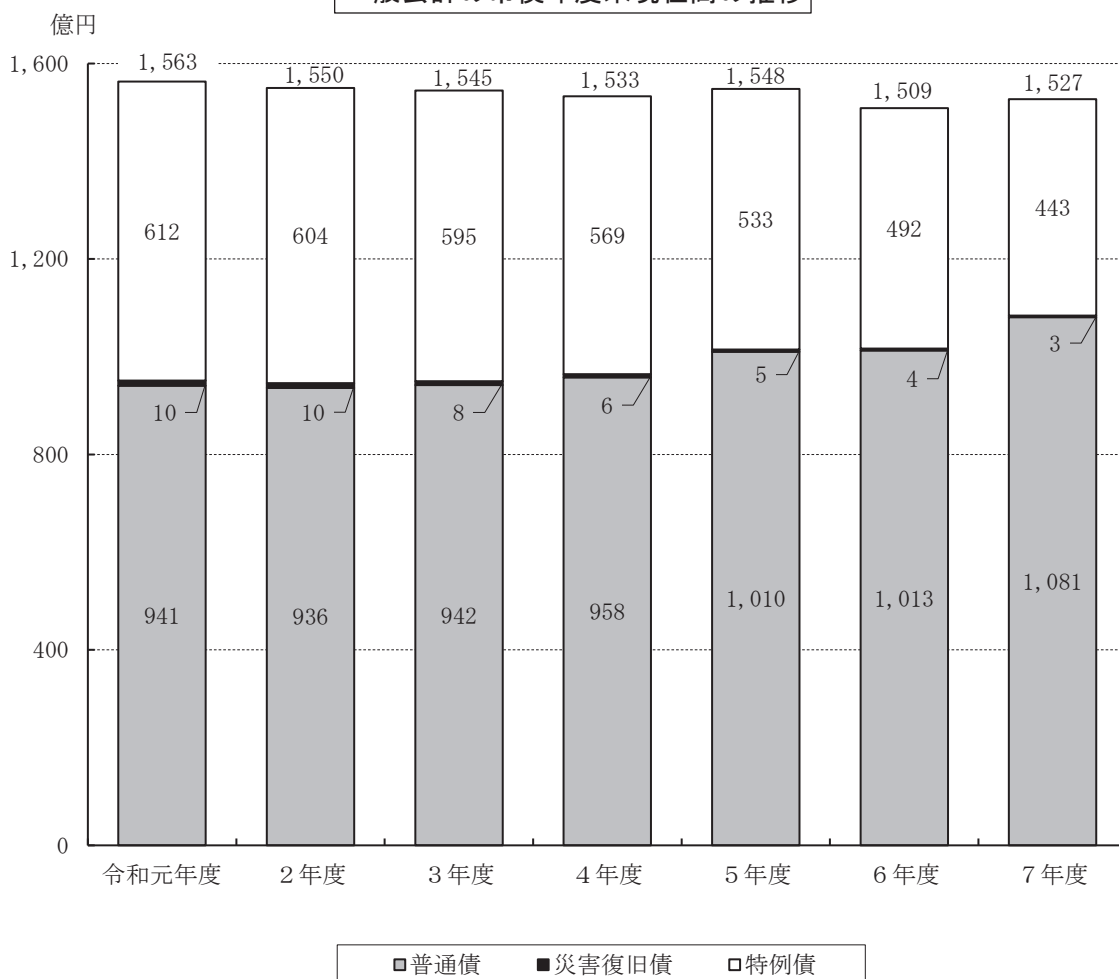
一般会計の市債年度末現在高の状況

区 分	令和7年度末 現 在 高	令和6年度末 現 在 高	対前年度比較	
			増 減 額	増 減 率
普 通 債	千円 108,058,364	千円 101,354,280	千円 6,704,084	% 6.6
災 害 復 旧 債	320,429	358,645	△ 38,216	△ 10.7
特 例 債	44,349,063	49,156,179	△ 4,807,116	△ 9.8
うち臨時財政対策債	43,017,064	47,673,857	△ 4,656,793	△ 9.8
合 計	152,727,856	150,869,104	1,858,752	1.2

※詳細は、資料第3表参照

一般会計の市債年度末現在高の推移は、次のとおりである。

一般会計の市債年度末現在高の推移



イ 特別会計

市債残高は4,253万9千円で、前年度より473万5千円（10.0％）減少している。

特別会計の市債年度末現在高の状況

区 分	令和7年度末 現 在 高	令和6年度末 現 在 高	対前年度比較	
			増 減 額	増 減 率
	千円	千円	千円	%
国民健康保険事業	42,539	47,274	△ 4,735	△ 10.0

(9) 財政指標

ア 経常収支比率（普通会計）

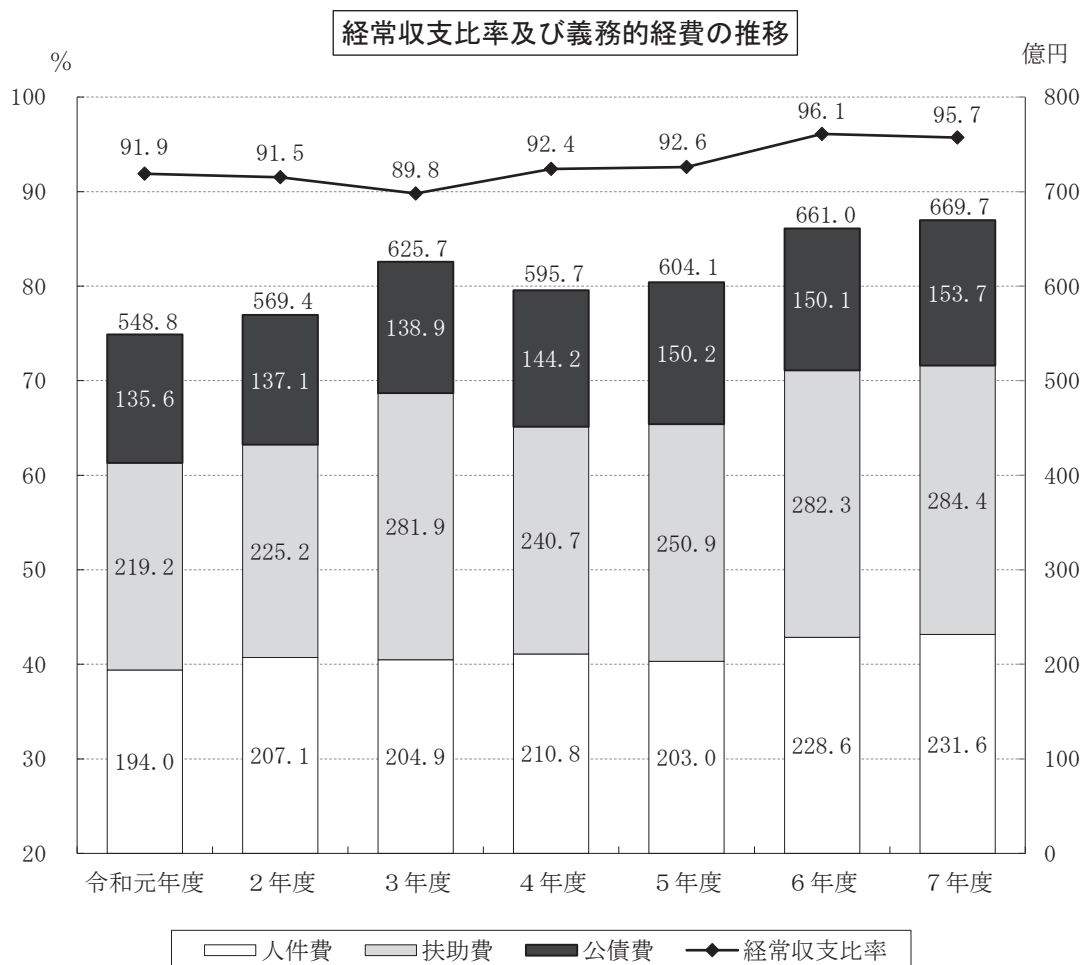
区 分	令和7年度 ①	令和6年度 ②	令和5年度 ③	対前年度増減率	
				$\frac{①-②}{②}$	$\frac{②-③}{③}$
経常経費充当一般財源 (A)	千円 73,009,174	千円 71,598,834	千円 67,834,484	% 2.0	% 5.5
経 常 一 般 財 源 (B)	76,319,378 (76,319,378)	74,535,269 (73,793,869)	73,220,593 (71,687,293)	2.4 (3.4)	1.8 (2.9)
経 常 収 支 比 率 (A)/(B)	% 95.7 (95.7)	% 96.1 (97.0)	% 92.6 (94.6)	—	—

※（ ）内は、臨時財政対策債を含まない場合の数値である。

経常収支比率は、財政構造の弾力性を判断するための指標で、経常一般財源（地方税、交付税、譲与税等）に対する経常経費（人件費、扶助費、公債費等）の割合をいう。この数値が100%を超えると経常経費を経常一般財源だけで賄うことができず、その不足分は臨時的な財源で賄われていることを示す。

当年度は95.7%で、前年度から0.4ポイント低下しているものの、高い水準にある。

経常収支比率及び義務的経費の推移は、次のとおりである。



イ 財政力指数（普通会計）

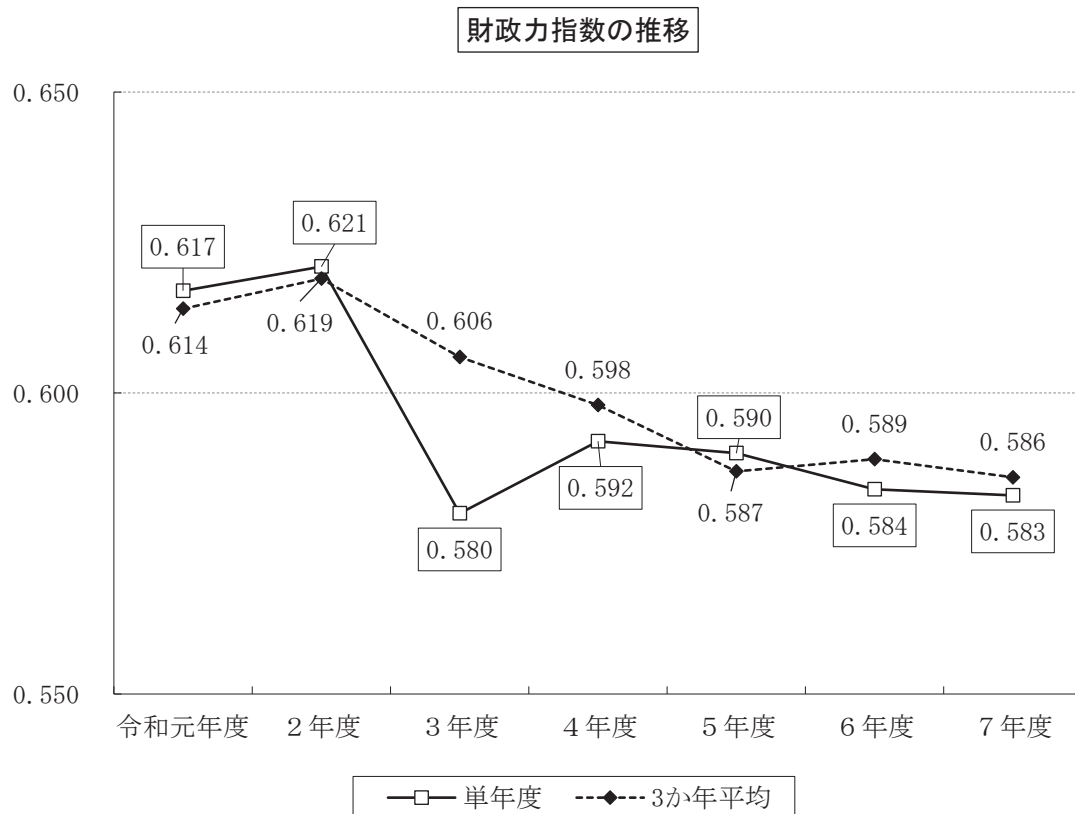
区 分	令和 7 年度 ①	令和 6 年度 ②	令和 5 年度 ③	対前年度増減率	
				$\frac{①-②}{②}$	$\frac{②-③}{③}$
基 準 財 政 収 入 額 (A)	千円 37,328,235	千円 36,431,828	千円 35,806,587	% 2.5	% 1.7
基 準 財 政 需 要 額 (B)	64,029,567	62,349,156	60,697,839	2.7	2.7
財 政 力 指 数 (単 年 度) (A)/(B)	0.583	0.584	0.590	—	—
財 政 力 指 数 (3 か 年 平 均)	0.586	0.589	0.587	—	—

財政力指数は、財政基盤の強さを示す指標で、基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値をいう。この指数が「1」以上であると財政に余裕があるとされ、普通交付税が交付されない。

単年度の数値は、0.583 となり、3年連続で低下している。

また、3か年平均では0.586 となり、前年度から0.003 ポイント低下している。

財政力指数の推移は、次のとおりである。



ウ 健全化判断比率

区 分	令和7年度	令和6年度	増 減 (ポイント)	早期健全化 基準	財政再生 基準	県内市町村 平均 (令和6年度)
実質公債費比率	8.5%	8.0%	0.5	25.0%	35.0%	11.1%
将来負担比率	83.1%	74.6%	8.5	350.0%	基準値なし	76.7%
実質赤字比率	—	—	—	11.25%	20.00%	—
連結実質赤字比率	—	—	—	16.25%	30.00%	—

(注) 実質赤字比率は、実質赤字額がないため「—」で表示している。

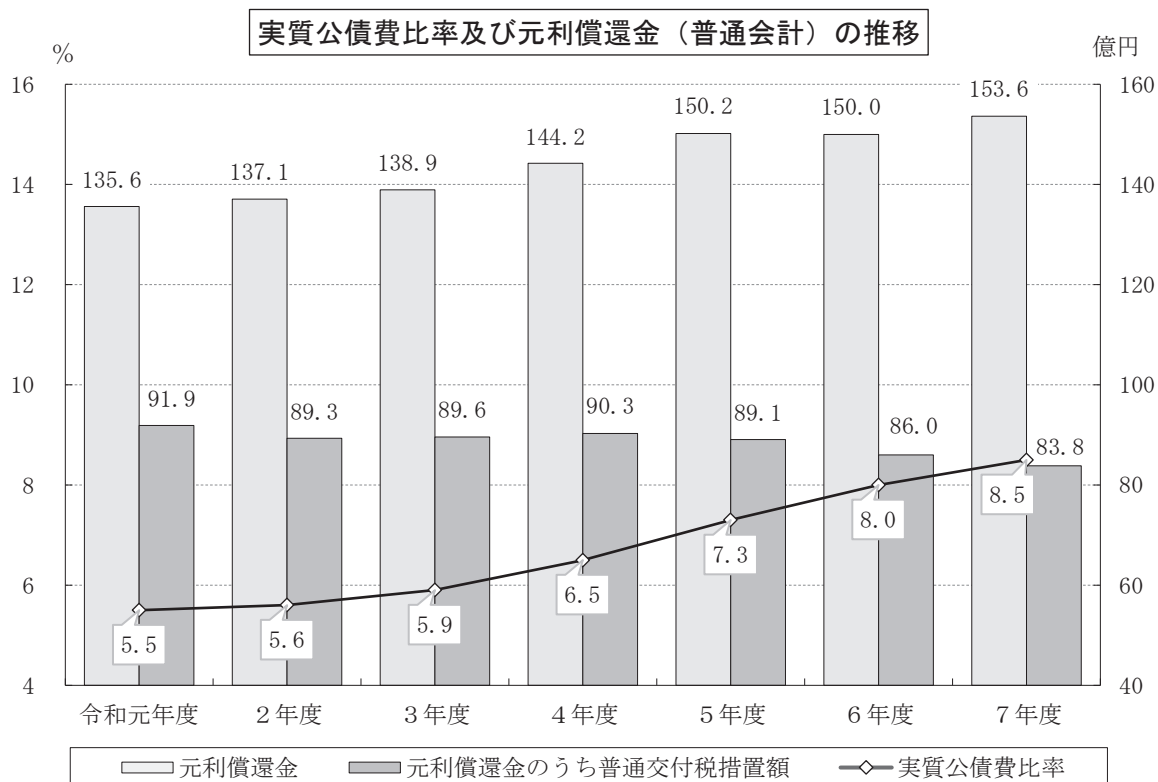
連結実質赤字比率は、連結実質赤字額がないため「—」で表示している。

(ア) 実質公債費比率について

令和7年度の実質公債費比率（3か年の平均）は8.5%であり、前年度から0.5ポイント上昇しているが、早期健全化基準を下回っている。

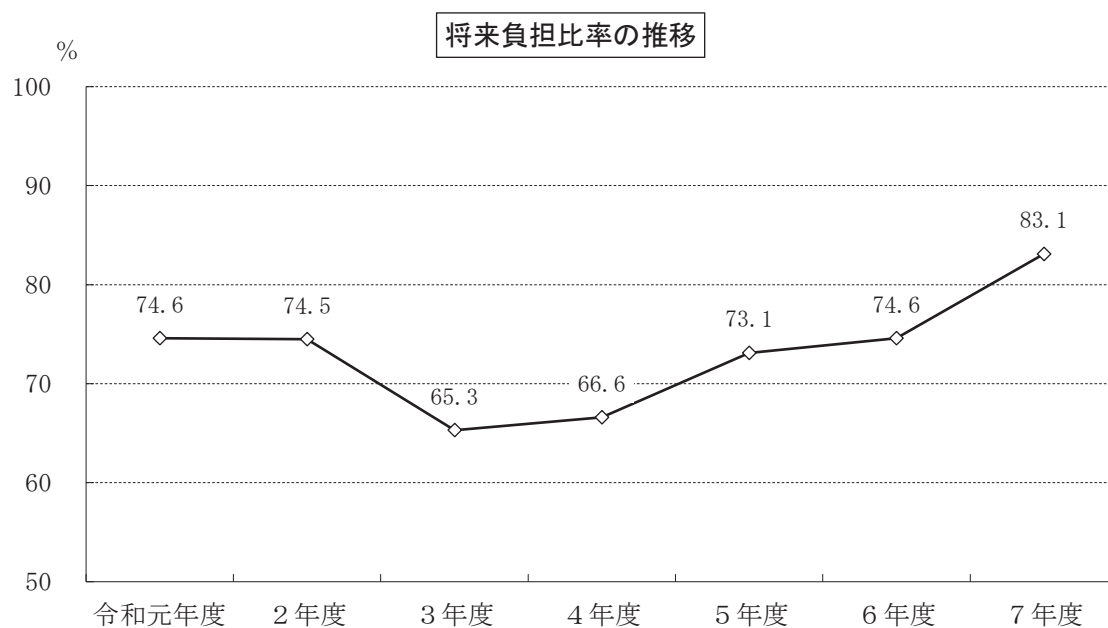
実質公債費比率の状況

3か年平均			【参考】単年度	
令和5年度 7.3%			令和3年度	6.20571%
	令和6年度		令和4年度	7.29792%
	8.0%	令和7年度	令和5年度	8.52510%
		8.5%	令和6年度	8.24175%
			令和7年度	9.03088%



(イ) 将来負担比率について

令和7年度の将来負担比率は83.1%であり、前年度から8.5ポイント上昇しているが、早期健全化基準を下回っている。



(ウ) 実質赤字比率について

令和7年度は実質赤字額が生じていないため、実質赤字比率は算定されない。

(エ) 連結実質赤字比率について

令和7年度は連結実質赤字額が生じていないため、連結実質赤字比率は算定されない。

(10) 総括意見

令和7年度一般会計決算は、市税等の上振れや普通交付税の追加交付などにより、実質収支が前年度と同規模の50億円余の黒字となり、実質単年度収支も3年ぶりに黒字に転じた。また、当初予算で予定していた財政調整基金29億円の取崩しを行わずに済んだ。

これらのことから、単年度の財政運営において一定の安定性が確保されたものと評価できる。

一方、歳出の性質別決算状況では、人件費、扶助費、公債費及び物件費が増加しており、経常収支比率は95%台と高い水準にある。

また、大型建設事業の進捗等により市債残高は増加し、主要三基金の残高は減少している。

「第2期持続可能な行財政運営プラン」で示されている今後5年間の財政見通しにおいても、財政調整基金の残高は年々減少し、財政運営における資金の余力が縮小していくと見込まれている。

このような中、人口減少と少子高齢化の加速、物価高騰や労務単価等の上昇、公共建築物やインフラの老朽化の進行、AI等のデジタル技術の活用に向けた環境整備など、本市の財政を取り巻く状況は、一層厳しくなることが懸念される。

これらを踏まえ、以下の点に留意されたい。

1 財政調整基金の残高を踏まえた適正な財政運営

令和7年度決算において、実質単年度収支は3年ぶりに黒字となった。

実質単年度収支は、当年度の実質収支から前年度の実質収支を差し引いた単年度収支に、財政調整基金への積立額を加算し、取崩額を控除等したものであり、当年度の実質的な収支状況を表す。

市の財政運営の目的は、黒字を増やし続けることではなく、市民福祉の向上を図ることにある。そのため、実質単年度収支が赤字になること自体を直ちに問題視するものではないが、赤字が続く、財政調整基金の取崩しも継続する場合は、将来の財政運営の余力が低下するおそれがある。

令和7年度は、財政調整基金を取り崩すことなく実質収支が黒字となり、実質単年度収支も黒字に転じた。一方、今後5年間の財政見通しでは財政調整基金の残高が減少していくと見込まれていることから、引き続き、基金残高を踏まえた適正な財政運営に努められたい。

2 収入未済額の削減と多様な財源の確保

一般会計の滞納に係る収入未済額は約10億円で、前年度より増加している。そのうち、市税に係る収入未済額は前年度より約8千万円増加しており、自主財源の確保及び税負担の公平性の観点から、改善を図る必要がある。

収入未済額の削減に向けては、関係部署が連携し、滞納要因の分析を行うとともに、徴収率向上に向けた具体的な目標を設定するなど、実効性のある取組を一層推進されたい。

令和7年度は、市税や地方交付税などが増加したものの、人口減少による収税への影響や社会経済情勢の変化等を踏まえると、今後も安定的に歳入を確保していくことは容易ではない。

市税等の徴収率向上に加え、ふるさと納税、市有資産の有効活用、受益者負担の公平性を踏まえた使用料・手数料の適正化及び基金の一括運用による運用益の確保など、多様な財源の確保に努められたい。

なお、ふるさと納税については、寄附者ニーズの変化や制度改正の影響を受けやすいことから、当該収入に過度に依存した財政運営とならないよう留意されたい。

3 事務事業の見直しによる経常的経費のさらなる削減

歳出の性質別決算状況を見ると、人件費、扶助費及び公債費といった義務的経費に加え、物件費についても、令和5年度以降、いずれも増加している。

令和7年度の経常収支比率は95.7%と、前年度から0.4ポイント改善したが、これは市税等の増収や退職手当の一時的な減少による影響が大きく、財政構造そのものが改善したとまではいえない。

経常収支比率が100%に近づくほど、経常一般財源を政策的経費に充当する余地が乏しくなることから、95%台の本市は財政構造の硬直度が高い状態にある。

こうしたことから、既存の事務事業について、必要性、有効性及び効率性の観点から徹底した見直しを行うとともに、AI等のデジタル技術の活用による業務効率化を進め、市民サービスの質の維持にも留意しつつ、経常的経費のさらなる削減に努められたい。

4 公共建築物の総量と管理運営の最適化に向けた取組の推進

公共建築物の管理運営費は、物価高騰や労務単価等の上昇、施設の老朽化の進行などにより増加傾向にあり、物件費の増加要因の一つとなっている。

また、「公共建築物適正化計画第2期計画」によると、本市が保有する公共建築物は、人口一人当たりの延べ床面積が類似団体と比較して大きい値となっている。人口減少が進行する中、現在の施設規模を維持し続けた場合、将来的な改修・更新費用や維持管理費が財政負担のさらなる増加を招くことが懸念される。

このため、施設の老朽度、利用状況と今後の見込み、地域内での重複・類似施設の状況などを踏まえ、公共建築物の在り方を検討し、施設の総量と管理運営の最適化を進めていく必要がある。

令和8年度スタートの上記計画に基づき、取組を着実に推進されたい。

5 市債残高の構造変化と公債費負担の増加

令和7年度は、大型建設事業の進捗等により普通建設事業費が大幅に増加し、これに伴い市債発行額も増加した。その結果、市債の年度末残高も増加している。

また、令和元年度以降、市債の元利償還金は増加傾向にある一方、令和4年度以降はその償還に対して普通交付税で措置される額は減少している。これは、合併特例債や臨時財政対策債など、交付税措置率の高い有利な市債の償還が進んだことによるものと考えられる。

このため、市債の元利償還金のうち、普通交付税で措置されない実質的な一般財源負担額は年々増加しており、今後の公債費負担が財政運営に与える影響に留意する必要がある。

市債の活用に当たっては、事業の必要性、緊急性及び将来負担を十分に検討した上で、引き

続き、交付税措置のある有利な市債を選択し、市債償還時の一般財源負担の軽減を図られたい。

6 中長期的な資金余力の確保

財政健全化の判断比率である実質公債費比率及び将来負担比率は、いずれも前年度より上昇したものの、今後5年間の財政見通しにおいても、早期健全化基準を下回る見込みである。

一方、財政運営上の資金余力の観点から見ると、令和7年度は令和4年度と比べ、実質収支と財政調整基金の合計額が約12億円減少している。また、実質収支と主要三基金である財政調整基金、都市整備基金及び減債基金の合計額では約20億円減少している。

こうした資金余力の低下は、現時点で財政運営に重大な支障を及ぼす状況にはないものの、今後5年間の財政見通しでは、「第2期持続可能な行財政運営プラン」に取り組んでも、財政調整基金の残高が減少していく見込みである。

引き続き、安定した財政運営を維持するため、財政調整基金の残高等を計画的に確保し、資金余力の維持に努められたい。

以上、令和7年度決算においては、収支面で一定の改善が見られたものの、財政の硬直化や基金残高の減少など、中長期的な課題は依然として残されている。

そのため、「第2期持続可能な行財政運営プラン」や「公共建築物適正化計画第2期計画」等に基づき、歳入の確保、歳出の見直し、公共建築物の適正化などの取組を着実に進められたい。

また、今後の財政見通しの状況によっては、上記の取組を前倒しすることにより改善効果を早期に出すことや、取組項目の追加により改善効果額を積み増すことについても検討されたい。

これらにより、市民福祉の向上と将来世代への負担抑制を図りながら、持続可能で健全な財政運営に努められたい。

2 一般会計

(1) 歳入

ア 決算状況

区 分	令和 7 年度					令和 6 年度		対前年度比較	
	予算現額 ①	収入済額 ②	構成比	執行率 ②／①	予算現額に 対する増減額 ②－①	収入済額	構成比	増 減 額	増減率
	千円	千円	%	%	千円	千円	%	千円	%
市 税	39,300,000	39,849,376	25.8	101.4	549,376	37,623,861	26.3	2,225,515	5.9
地 方 譲 与 税	1,270,001	1,266,147	0.8	99.7	△ 3,854	1,251,264	0.9	14,883	1.2
利 子 割 交 付 金	30,000	68,844	0.0	229.5	38,844	12,889	0.0	55,955	434.1
配 当 割 交 付 金	235,000	287,292	0.2	122.3	52,292	280,019	0.2	7,273	2.6
株式等譲渡所得割 交 付 金	300,000	415,238	0.3	138.4	115,238	346,992	0.2	68,246	19.7
法 人 事 業 税 交 付 金	780,000	700,143	0.5	89.8	△ 79,857	707,302	0.5	△ 7,159	△ 1.0
地方消費税交付金	7,300,000	7,727,036	5.0	105.8	427,036	7,155,241	5.0	571,795	8.0
ゴルフ場利用税 交 付 金	28,000	26,243	0.0	93.7	△ 1,757	28,296	0.0	△ 2,053	△ 7.3
環境性能割交付金	175,000	124,293	0.1	71.0	△ 50,707	135,398	0.1	△ 11,105	△ 8.2
地方特例交付金	290,000	285,410	0.2	98.4	△ 4,590	1,477,711	1.0	△ 1,192,301	△ 80.7
地 方 交 付 税	30,211,332	30,186,718	19.6	99.9	△ 24,614	29,023,858	20.3	1,162,860	4.0
交通安全対策特別 交 付 金	24,000	23,583	0.0	98.3	△ 417	23,976	0.0	△ 393	△ 1.6
分担金及び負担金	1,274,178	1,297,556	0.8	101.8	23,378	1,370,416	1.0	△ 72,860	△ 5.3
使用料及び手数料	1,811,609	1,712,355	1.1	94.5	△ 99,254	1,751,440	1.2	△ 39,085	△ 2.2
国 庫 支 出 金	30,122,304	25,220,536	16.3	83.7	△ 4,901,768	22,809,718	15.9	2,410,818	10.6
県 支 出 金	9,649,056	8,914,933	5.8	92.4	△ 734,123	8,403,706	5.9	511,227	6.1
財 産 収 入	350,858	381,940	0.3	108.9	31,082	321,188	0.2	60,752	18.9
寄 附 金	4,222,864	4,052,708	2.6	96.0	△ 170,156	4,290,807	3.0	△ 238,099	△ 5.5
繰 入 金	2,076,538	2,004,393	1.3	96.5	△ 72,145	1,689,585	1.2	314,808	18.6
繰 越 金	5,966,775	6,026,224	3.9	101.0	59,449	6,346,028	4.4	△ 319,804	△ 5.0
諸 収 入	7,264,864	6,036,605	3.9	83.1	△ 1,228,259	6,225,115	4.4	△ 188,510	△ 3.0
市 債	28,439,900	17,780,700	11.5	62.5	△ 10,659,200	11,814,000	8.3	5,966,700	50.5
合 計	171,122,279	154,388,273	100.0	90.2	△ 16,734,006	143,088,810	100.0	11,299,463	7.9

予算現額 1,711 億 2,227 万 9 千円に対し、収入済額は 1,543 億 8,827 万 3 千円（執行率 90.2%）で、167 億 3,400 万 6 千円の減少となっている。

その主な理由は、市税や地方消費税交付金が予算額を上回った一方、国庫支出金や市債を特定財源とした事業の翌年度繰越や、事業費が見込みを下回るなどの理由により、市債が 106 億 5,920 万円、国庫支出金が 49 億 176 万 8 千円減少したことによるものである。

また、収入済額の構成比を大きい順にみると、市税 25.8%（前年度 26.3%）、地方交付税 19.6%（同 20.3%）、国庫支出金 16.3%（同 15.9%）となっている。

イ 自主財源及び依存財源の状況

区 分		令和7年度		令和6年度		対前年度比較	
		収入済額	構成比	収入済額	構成比	増減額	増減率
自主財源	市 税	千円 39,849,376	% 25.8	千円 37,623,861	% 26.3	千円 2,225,515	% 5.9
	分 担 金 及 び 負 担 金	1,297,556	0.8	1,370,416	1.0	△ 72,860	△ 5.3
	使 用 料 及 び 手 数 料	1,712,355	1.1	1,751,440	1.2	△ 39,085	△ 2.2
	財 産 収 入	381,940	0.3	321,188	0.2	60,752	18.9
	寄 附 金	4,052,708	2.6	4,290,807	3.0	△ 238,099	△ 5.5
	繰 入 金	2,004,393	1.3	1,689,585	1.2	314,808	18.6
	繰 越 金	6,026,224	3.9	6,346,028	4.4	△ 319,804	△ 5.0
	諸 収 入	6,036,605	3.9	6,225,115	4.4	△ 188,510	△ 3.0
	小 計	61,361,157	39.7	59,618,440	41.7	1,742,717	2.9
依存財源	地 方 譲 与 税	1,266,147	0.8	1,251,264	0.9	14,883	1.2
	利 子 割 交 付 金	68,844	0.0	12,889	0.0	55,955	434.1
	配 当 割 交 付 金	287,292	0.2	280,019	0.2	7,273	2.6
	株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	415,238	0.3	346,992	0.2	68,246	19.7
	法 人 事 業 税 交 付 金	700,143	0.5	707,302	0.5	△ 7,159	△ 1.0
	地 方 消 費 税 交 付 金	7,727,036	5.0	7,155,241	5.0	571,795	8.0
	ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	26,243	0.0	28,296	0.0	△ 2,053	△ 7.3
	環 境 性 能 割 交 付 金	124,293	0.1	135,398	0.1	△ 11,105	△ 8.2
	地 方 特 例 交 付 金	285,410	0.2	1,477,711	1.0	△ 1,192,301	△ 80.7
	地 方 交 付 税	30,186,718	19.6	29,023,858	20.3	1,162,860	4.0
	交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	23,583	0.0	23,976	0.0	△ 393	△ 1.6
	国 庫 支 出 金	25,220,536	16.3	22,809,718	15.9	2,410,818	10.6
	県 支 出 金	8,914,933	5.8	8,403,706	5.9	511,227	6.1
	市 債	17,780,700	11.5	11,814,000	8.3	5,966,700	50.5
	小 計	93,027,116	60.3	83,470,370	58.3	9,556,746	11.4
合 計		154,388,273	100.0	143,088,810	100.0	11,299,463	7.9

歳入における自主財源と依存財源の比率は自主財源が 39.7%、依存財源が 60.3%となり、前年度から自主財源が 2.0 ポイント減少している。

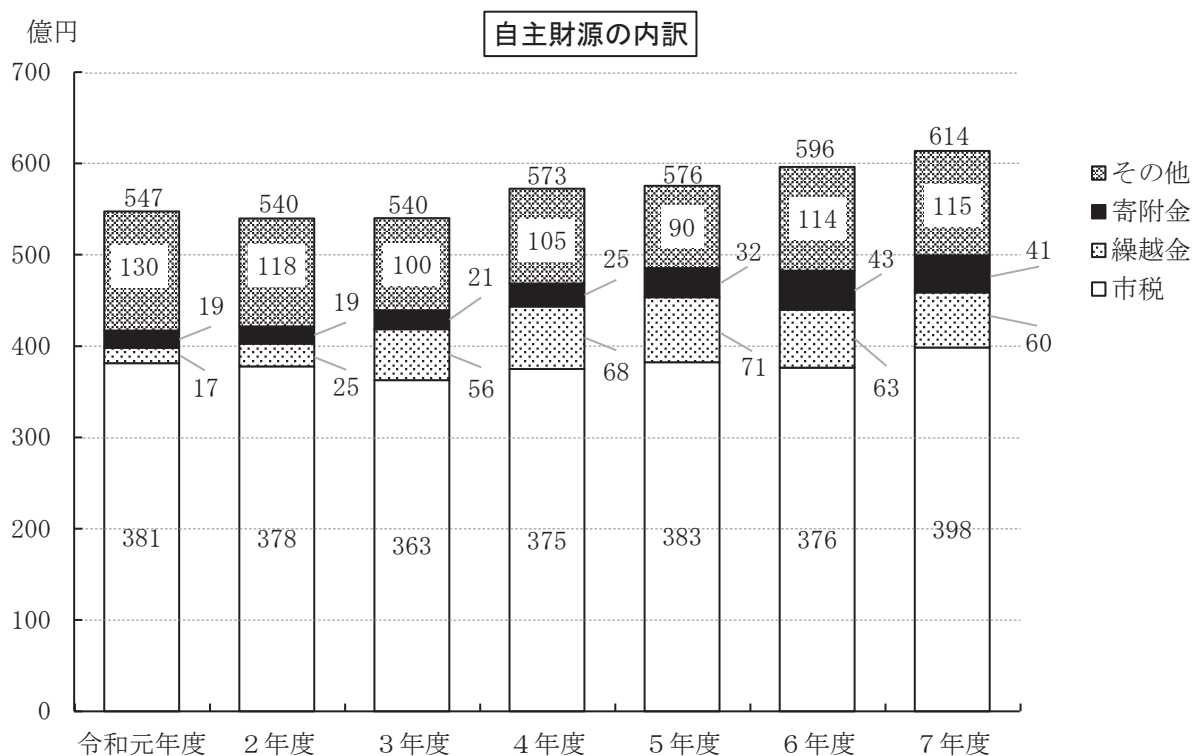
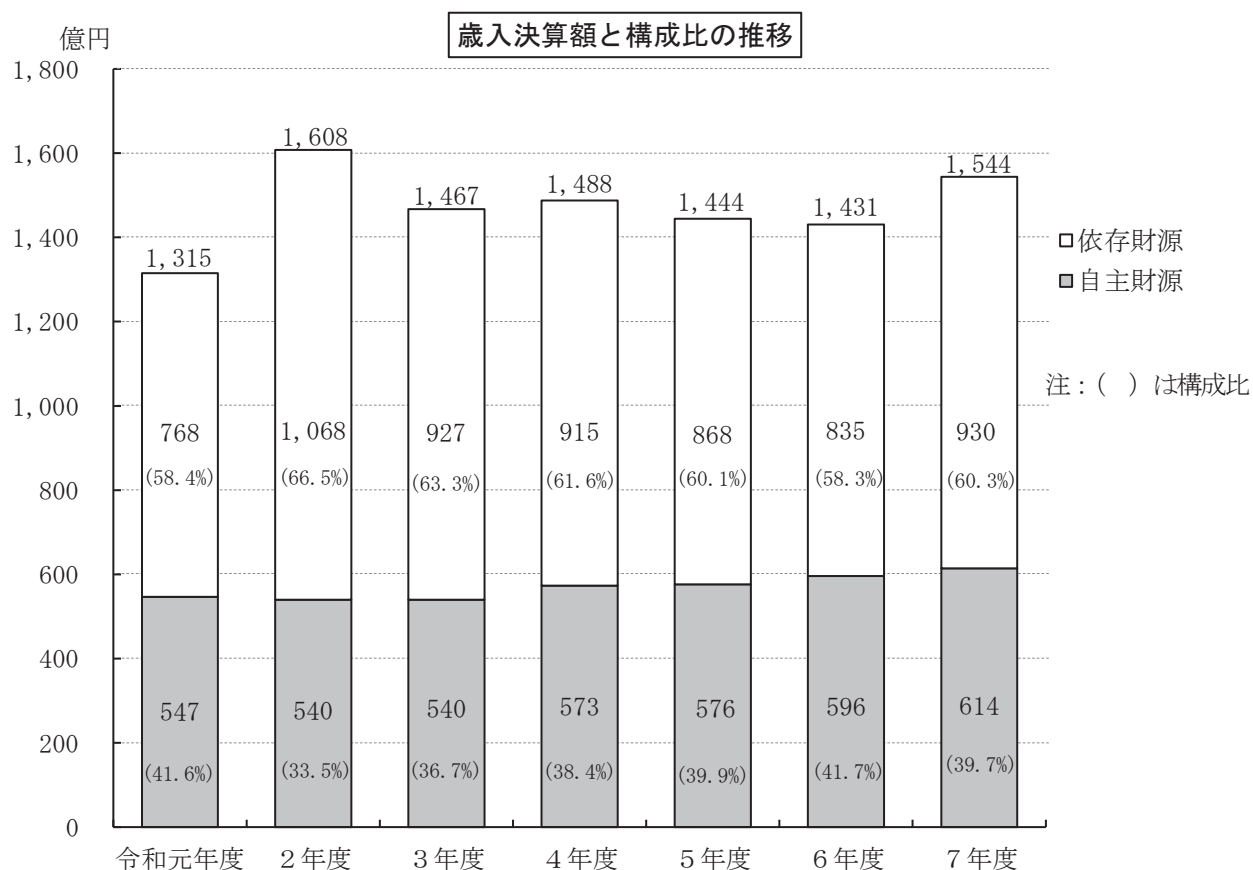
自主財源、依存財源ともに前年度より増加したが、歳入構造においては依存財源の割合が大きくなっている。

歳入における自主財源は約 614 億円で、市税や繰入金が増加する一方、繰越金や寄附金が減少している。市税は定額減税の終了や個人所得の増加などにより、前年度より 22 億 2,551 万 5 千円増加し、繰入金は都市整備基金や減債基金を繰り入れたため、3 億 1,480 万 8 千円増加した一方、寄附金はふるさと納税等の減少により、2 億 3,809 万 9 千円減少している。

依存財源は約 930 億円で、市債や国庫支出金を特定財源とした事業が増加したことから市債が 59 億 6,670 万円増加し、国庫支出金も 24 億 1,081 万 8 千円増加している。

その一方、定額減税が終了したことにより、地方特例交付金が 11 億 9,230 万 1 千円減少している。

歳入決算額と構成比の推移は、次のとおりである。



ウ 款別決算状況

1 款 市 税

区 分	予算現額 ①	調 定 額 ②	収入済額 ③	予算現額に 対する増減額 ③－①	執行率 ③／①	収納率 ③／②	不納欠損額 ④	収入未済額 ②－③－④
	千円	千円	千円	千円	%	%	千円	千円
7 年 度 (A)	39,300,000	40,669,072	39,849,376	549,376	101.4	98.0	40,769	778,927
6 年 度 (B)	37,459,000	38,363,829	37,623,861	164,861	100.4	98.1	40,249	699,719
増 減 (A)－(B)	1,841,000	2,305,243	2,225,515	384,515	1.0	△ 0.1	520	79,208

予算現額 393 億円に対し、収入済額は 398 億 4,937 万 6 千円（執行率 101.4%）で、予算現額に対し 5 億 4,937 万 6 千円の増加となっている。

税目別の収入状況は、次表のとおりである。

税目別収入済額・収納率前年度比較表

区 分	令和 7 年度			令和 6 年度			対前年度比較	
	収入済額	収納率	構成比	収入済額	収納率	構成比	増減額	増減率
	千円	%	%	千円	%	%	千円	%
市 民 税	17,530,863	98.2	44.0	15,452,450	98.2	41.1	2,078,413	13.5
個 人	14,207,299	98.3	35.7	12,337,867	98.2	32.8	1,869,432	15.2
法 人	3,323,564	97.8	8.3	3,114,583	98.1	8.3	208,981	6.7
固 定 資 産 税	17,283,277	97.6	43.4	17,033,794	97.7	45.3	249,483	1.5
軽 自 動 車 税	1,048,329	97.8	2.6	1,011,839	97.8	2.7	36,490	3.6
市 た ば こ 税	1,699,387	100.0	4.3	1,713,119	100.0	4.5	△ 13,732	△ 0.8
鉱 産 税	635,163	100.0	1.6	778,304	100.0	2.1	△ 143,141	△ 18.4
入 湯 税	35,594	100.0	0.1	34,699	100.0	0.1	895	2.6
都 市 計 画 税	1,616,763	97.5	4.0	1,599,656	97.7	4.2	17,107	1.1
合 計	39,849,376	98.0	100.0	37,623,861	98.1	100.0	2,225,515	5.9

収入済額は前年度より 22 億 2,551 万 5 千円（5.9%）増加している。

その主な理由は、市民税において、令和 6 年度に実施された定額減税の終了の影響や個人所得の増加などにより、個人市民税が 18 億 6,943 万 2 千円増加したことや、法人市民税が 2 億 898 万 1 千円増加したことによるものである。

また、固定資産税は、家屋の新增築や企業の設備投資による償却資産の増加に伴い、2 億 4,948 万 3 千円増加している。

税目別の不納欠損処分の状況は、次表のとおりである。

税目別不納欠損処分前年度比較表

区 分	令和 7 年度			令和 6 年度			対前年度比較		
	件数	不納欠損額	構成比	件数	不納欠損額	構成比	件数	増 減 額	増減率
市 民 税	件	千円	%	件	千円	%	件	千円	%
	1,400	17,117	42. 0	1,189	19,099	47. 4	211	△ 1, 982	△ 10. 4
個 人	1,391	16,660	40. 9	1,157	14,826	36. 8	234	1, 834	12. 4
法 人	9	457	1. 1	32	4,273	10. 6	△ 23	△ 3, 816	△ 89. 3
固 定 資 産 税	1,771	19,700	48. 3	1,737	17,346	43. 1	34	2, 354	13. 6
都 市 計 画 税		1,856	4. 6		1,634	4. 1		222	13. 6
軽 自 動 車 税	329	2,096	5. 1	324	2,170	5. 4	5	△ 74	△ 3. 4
合 計	3, 500	40, 769	100. 0	3, 250	40, 249	100. 0	250	520	1. 3

不納欠損処分は前年度より件数が 250 件、金額で 52 万円（1.3%）増加している。

その主な内訳は、法人市民税が 381 万 6 千円減少し、固定資産税が 235 万 4 千円、個人市民税が 183 万 4 千円それぞれ増加している。

税目別の収入未済額は次表のとおりである。

税目別収入未済額前年度比較表

区 分	令和 7 年度		令和 6 年度		対前年度比較	
	収入未済額	構成比	収入未済額	構成比	増 減 額	増減率
市 民 税	千円	%	千円	%	千円	%
	306, 340	39. 3	267, 008	38. 1	39, 332	14. 7
個 人	231, 238	29. 7	210, 754	30. 1	20, 484	9. 7
法 人	75, 102	9. 6	56, 254	8. 0	18, 848	33. 5
固 定 資 産 税	412, 772	53. 0	377, 010	53. 9	35, 762	9. 5
軽 自 動 車 税	20, 994	2. 7	20, 191	2. 9	803	4. 0
都 市 計 画 税	38, 821	5. 0	35, 510	5. 1	3, 311	9. 3
合 計	778, 927	100. 0	699, 719	100. 0	79, 208	11. 3

収入未済額は前年度より 7,920 万 8 千円（11.3%）増加している。

その主な内訳は、市民税が 3,933 万 2 千円、固定資産税が 3,576 万 2 千円増加している。

2 款 地方譲与税

区 分	予算現額 ①	調 定 額 ②	収入済額 ③	予算現額に 対する増減額 ③－①	執行率 ③／①	収納率 ③／②
	千円	千円	千円	千円	%	%
7 年 度 (A)	1,270,001	1,266,147	1,266,147	△ 3,854	99.7	100.0
6 年 度 (B)	1,337,001	1,251,264	1,251,264	△ 85,737	93.6	100.0
増 減 (A)－(B)	△ 67,000	14,883	14,883	81,883	6.1	0.0

3 款 利子割交付金

区 分	予算現額 ①	調 定 額 ②	収入済額 ③	予算現額に 対する増減額 ③－①	執行率 ③／①	収納率 ③／②
	千円	千円	千円	千円	%	%
7 年 度 (A)	30,000	68,844	68,844	38,844	229.5	100.0
6 年 度 (B)	11,000	12,889	12,889	1,889	117.2	100.0
増 減 (A)－(B)	19,000	55,955	55,955	36,955	112.3	0.0

4 款 配当割交付金

区 分	予算現額 ①	調 定 額 ②	収入済額 ③	予算現額に 対する増減額 ③－①	執行率 ③／①	収納率 ③／②
	千円	千円	千円	千円	%	%
7 年 度 (A)	235,000	287,292	287,292	52,292	122.3	100.0
6 年 度 (B)	150,000	280,019	280,019	130,019	186.7	100.0
増 減 (A)－(B)	85,000	7,273	7,273	△ 77,727	△ 64.4	0.0

5 款 株式等譲渡所得割交付金

区 分	予算現額 ①	調 定 額 ②	収入済額 ③	予算現額に 対する増減額 ③－①	執行率 ③／①	収納率 ③／②
	千円	千円	千円	千円	%	%
7 年 度 (A)	300,000	415,238	415,238	115,238	138.4	100.0
6 年 度 (B)	170,000	346,992	346,992	176,992	204.1	100.0
増 減 (A)－(B)	130,000	68,246	68,246	△ 61,754	△ 65.7	0.0

6 款 法人事業税交付金

区 分	予算現額 ①	調 定 額 ②	収入済額 ③	予算現額に 対する増減額 ③－①	執行率 ③／①	収納率 ③／②
	千円	千円	千円	千円	%	%
7 年 度 (A)	780,000	700,143	700,143	△ 79,857	89.8	100.0
6 年 度 (B)	690,000	707,302	707,302	17,302	102.5	100.0
増 減 (A)－(B)	90,000	△ 7,159	△ 7,159	△ 97,159	△ 12.7	0.0

7 款 地方消費税交付金

区 分	予算現額 ①	調 定 額 ②	収入済額 ③	予算現額に 対する増減額 ③－①	執行率 ③／①	収納率 ③／②
	千円	千円	千円	千円	%	%
7 年 度 (A)	7,300,000	7,727,036	7,727,036	427,036	105.8	100.0
6 年 度 (B)	6,800,000	7,155,241	7,155,241	355,241	105.2	100.0
増 減 (A)－(B)	500,000	571,795	571,795	71,795	0.6	0.0

8 款 ゴルフ場利用税交付金

区 分	予算現額 ①	調 定 額 ②	収入済額 ③	予算現額に 対する増減額 ③－①	執行率 ③／①	収納率 ③／②
	千円	千円	千円	千円	%	%
7 年 度 (A)	28,000	26,243	26,243	△ 1,757	93.7	100.0
6 年 度 (B)	29,000	28,296	28,296	△ 704	97.6	100.0
増 減 (A)－(B)	△ 1,000	△ 2,053	△ 2,053	△ 1,053	△ 3.9	0.0

9 款 環境性能割交付金

区 分	予算現額 ①	調 定 額 ②	収入済額 ③	予算現額に 対する増減額 ③－①	執行率 ③／①	収納率 ③／②
	千円	千円	千円	千円	%	%
7 年 度 (A)	175,000	124,293	124,293	△ 50,707	71.0	100.0
6 年 度 (B)	150,000	135,398	135,398	△ 14,602	90.3	100.0
増 減 (A)－(B)	25,000	△ 11,105	△ 11,105	△ 36,105	△ 19.3	0.0

10 款 地方特例交付金

区 分	予算現額 ①	調 定 額 ②	収入済額 ③	予算現額に 対する増減額 ③－①	執行率 ③／①	収納率 ③／②
	千円	千円	千円	千円	%	%
7 年 度 (A)	290,000	285,410	285,410	△ 4,590	98.4	100.0
6 年 度 (B)	1,463,000	1,477,711	1,477,711	14,711	101.0	100.0
増 減 (A)－(B)	△ 1,173,000	△ 1,192,301	△ 1,192,301	△ 19,301	△ 2.6	0.0

収入済額は前年度より 11 億 9,230 万 1 千円減少している。これは主に、定額減税減収補填特例交付金が減少したことによるものである。

11 款 地方交付税

区 分	予算現額 ①	調 定 額 ②	収 入 済 額 ③			予算現額に 対する増減額 ③－①	執行率 ③／①	収納率 ③／②
			普通交付税	特別交付税	計			
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	%	%
7 年 度 (A)	30,211,332	30,186,718	26,701,332	3,485,386	30,186,718	△ 24,614	99.9	100.0
6 年 度 (B)	29,759,219	29,023,858	25,919,219	3,104,639	29,023,858	△ 735,361	97.5	100.0
増 減 (A)－(B)	452,113	1,162,860	782,113	380,747	1,162,860	710,747	2.4	0.0

収入済額は前年度より 11 億 6,286 万円増加している。

普通交付税は、当初算定において基準財政需要額の増加が基準財政収入額の増加を上回ったほか、再算定に伴う追加交付額が前年度より 3 億 4,753 万円増加したことにより、7 億 8,211 万 3 千円増加している。

また、特別交付税は、生ごみ等の分別収集及び分別収集物の再資源化に要する経費が新たに交付税措置されたことなどにより、3 億 8,074 万 7 千円増加している。

12 款 交通安全対策特別交付金

区 分	予算現額 ①	調 定 額 ②	収入済額 ③	予算現額に 対する増減額 ③－①	執行率 ③／①	収納率 ③／②
	千円	千円	千円	千円	%	%
7 年 度 (A)	24,000	23,583	23,583	△ 417	98.3	100.0
6 年 度 (B)	24,000	23,976	23,976	△ 24	99.9	100.0
増 減 (A)－(B)	0	△ 393	△ 393	△ 393	△ 1.6	0.0

13 款 分担金及び負担金

区 分	予算現額 ①	調 定 額 ②	収入済額 ③	予算現額に 対する増減額 ③－①	執行率 ③／①	収納率 ③／②	不納欠損額 ④	収入未済額 ②－③－④
	千円	千円	千円	千円	%	%	千円	千円
7 年 度 (A)	1,274,178	1,316,773	1,297,556	23,378	101.8	98.5	926	18,291
6 年 度 (B)	1,293,064	1,477,874	1,370,416	77,352	106.0	92.7	1,004	106,454
増 減 (A)－(B)	△ 18,886	△ 161,101	△ 72,860	△ 53,974	△ 4.2	5.8	△ 78	△ 88,163

予算現額 12 億 7,417 万 8 千円に対し、収入済額は 12 億 9,755 万 6 千円（執行率 101.8%）で、予算現額に対し 2,337 万 8 千円の増加となっている。なお、収入未済額のうち 290 万円は翌年度繰越事業に係る未収入特定財源である。

（ア）収入済額の主なものは次のとおりである。

大手通坂之上町地区市街地再開発事業負担金	874,366 千円
保育所入所児童負担金	227,530 千円
道路事業負担金	117,116 千円
廃棄物処理費負担金	32,949 千円

（イ）収入済額は前年度より 7,286 万円減少しており、その主なものは次のとおりである。

大手通坂之上町地区市街地再開発事業負担金の減	△ 56,513 千円
保育所入所児童負担金の減	△ 18,495 千円

（ウ）不納欠損額 92 万 6 千円は、保育所入所児童負担金である。

（エ）収入未済額 1,829 万 1 千円の主なものは、保育所入所児童負担金（1,535 万 9 千円）及び新斎場整備費負担金（290 万円）である。

14 款 使用料及び手数料

区 分	予算現額 ①	調 定 額 ②	収入済額 ③	予算現額に 対する増減額 ③－①	執行率 ③／①	収納率 ③／②	不納欠損額 ④	収入未済額 ②－③－④
	千円	千円	千円	千円	%	%	千円	千円
7 年 度 (A)	1,811,609	1,788,706	1,712,355	△ 99,254	94.5	95.7	199	76,152
6 年 度 (B)	1,841,463	1,820,799	1,751,440	△ 90,023	95.1	96.2	31	69,328
増 減 (A)－(B)	△ 29,854	△ 32,093	△ 39,085	△ 9,231	△ 0.6	△ 0.5	168	6,824

予算現額 18 億 1,160 万 9 千円に対し、収入済額は 17 億 1,235 万 5 千円（執行率 94.5%）で、予算現額に対し 9,925 万 4 千円の減少となっている。

（ア）収入済額の主なものは次のとおりである。

廃棄物処理手数料	697,543 千円
市営住宅使用料	278,334 千円
道路占用料	150,282 千円
寺泊水族博物館使用料	58,997 千円
小国歯科診療所診療報酬等収入	54,807 千円

（イ）収入済額は前年度より 3,908 万 5 千円減少しており、その主な増減は次のとおりである。

廃棄物処理手数料の減	△ 36,372 千円
小国歯科診療所診療報酬等収入の減	△ 22,815 千円
寺泊水族博物館使用料の増	5,113 千円
公園使用料の増	2,666 千円
老人福祉センター使用料の増	2,661 千円

（ウ）不納欠損額 19 万 9 千円の主なものは、へき地保育所使用料（18 万 8 千円）である。

（エ）収入未済額 7,615 万 2 千円の主なものは、市営住宅使用料（7,476 万 1 千円）及び市営住宅駐車場使用料（125 万 7 千円）である。

15 款 国庫支出金

区 分	予算現額 ①	調 定 額 ②	収入済額 ③	予算現額に 対する増減額 ③－①	執行率 ③／①	収納率 ③／②	収入未済額 ②－③
	千円	千円	千円	千円	%	%	千円
7 年 度 (A)	30,122,304	27,662,956	25,220,536	△ 4,901,768	83.7	91.2	2,442,420
6 年 度 (B)	27,568,086	26,184,764	22,809,718	△ 4,758,368	82.7	87.1	3,375,046
増 減 (A)－(B)	2,554,218	1,478,192	2,410,818	△ 143,400	1.0	4.1	△ 932,626

予算現額 301 億 2,230 万 4 千円に対し、収入済額は 252 億 2,053 万 6 千円（執行率 83.7%）で、予算現額に対し 49 億 176 万 8 千円の減少となっている。

なお、収入未済額 24 億 4,242 万円は翌年度繰越事業に係る未収入特定財源である。

（ア）収入済額の主なものは次のとおりである。

子どものための教育・保育給付交付金	4,037,631 千円
児童手当負担金	3,963,027 千円
社会資本整備総合交付金	3,540,244 千円
障害者自立支援給付費負担金	3,141,035 千円
都市構造再編集中支援事業補助金	1,790,991 千円
物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金	1,520,601 千円

（イ）収入済額は前年度より 24 億 1,081 万 8 千円増加しており、その主な増減は次のとおりである。

都市構造再編集中支援事業補助金の増	1,564,271 千円
児童手当負担金の増	905,008 千円
社会資本整備総合交付金の増	875,832 千円
物価高対応子育て応援手当支給事業費補助金の皆増	712,440 千円
物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金の減	△ 2,402,248 千円
就学前教育・保育施設整備交付金の減	△ 486,285 千円

（ウ）収入未済額 24 億 4,242 万円の主なものは、社会資本整備総合交付金（10 億 6,972 万円）、学校施設環境改善交付金（7 億 2,327 万円）及び都市構造再編集中支援事業補助金（2 億 4,611 万 4 千円）である。

16 款 県支出金

区 分	予算現額 ①	調 定 額 ②	収入済額 ③	予算現額に 対する増減額 ③－①	執行率 ③／①	収納率 ③／②	収入未済額 ②－③
	千円	千円	千円	千円	%	%	千円
7 年 度 (A)	9,649,056	8,921,183	8,914,933	△ 734,123	92.4	99.9	6,250
6 年 度 (B)	9,143,026	8,487,474	8,403,706	△ 739,320	91.9	99.0	83,768
増 減 (A)－(B)	506,030	433,709	511,227	5,197	0.5	0.9	△ 77,518

予算現額 96 億 4,905 万 6 千円に対し、収入済額は 89 億 1,493 万 3 千円（執行率 92.4%）で、予算現額に対し 7 億 3,412 万 3 千円の減少となっている。

なお、収入未済額 625 万円は翌年度繰越事業に係る未収入特定財源である。

（ア）収入済額の主なものは次のとおりである。

子どものための教育・保育給付交付金	1,703,793 千円
障害者自立支援給付費負担金	1,570,517 千円
国民健康保険及び後期高齢者医療保険基盤安定負担金	1,184,939 千円
多面的機能支払交付金	506,000 千円

（イ）収入済額は前年度より 5 億 1,122 万 7 千円増加しており、その主なものは次のとおりである。

障害者自立支援給付費負担金の増	165,422 千円
国勢調査委託金の皆増	141,536 千円
参議院議員通常選挙執行経費委託金の皆増	109,551 千円
子ども・子育て支援交付金の増	83,217 千円

（ウ）収入未済額 625 万円は、農山漁村地域整備交付金である。

17 款 財産収入

区 分	予算現額 ①	調 定 額 ②	収入済額 ③	予算現額に 対する増減額 ③－①	執行率 ③／①	収納率 ③／②	収入未済額 ②－③
	千円	千円	千円	千円	%	%	千円
7 年 度 (A)	350,858	382,321	381,940	31,082	108.9	99.9	381
6 年 度 (B)	381,722	321,481	321,188	△ 60,534	84.1	99.9	301
増 減 (A)－(B)	△ 30,864	60,832	60,752	91,616	24.8	0.0	80

予算現額 3 億 5,085 万 8 千円に対し、収入済額は 3 億 8,194 万円（執行率 108.9%）で、予算現額に対し 3,108 万 2 千円の増加となっている。

（ア）収入済額の主なものは次のとおりである。

土地建物貸付収入	158,494 千円
土地建物売払収入	111,564 千円
利子及び配当金	57,571 千円

（イ）収入済額は前年度より 6,075 万 2 千円増加しており、その主な増減は次のとおりである。

土地建物売払収入の増	61,296 千円
利子及び配当金の増	23,969 千円
出資金返還金の皆減	△ 12,250 千円

（ウ）収入未済額 38 万 1 千円は、土地建物貸付収入である。

18 款 寄 附 金

区 分	予算現額 ①	調 定 額 ②	収入済額 ③	予算現額に 対する増減額 ③－①	執行率 ③／①	収納率 ③／②
	千円	千円	千円	千円	%	%
7 年 度 (A)	4,222,864	4,052,708	4,052,708	△ 170,156	96.0	100.0
6 年 度 (B)	4,170,757	4,290,807	4,290,807	120,050	102.9	100.0
増 減 (A)－(B)	52,107	△ 238,099	△ 238,099	△ 290,206	△ 6.9	0.0

予算現額 42 億 2,286 万 4 千円に対し、収入済額は 40 億 5,270 万 8 千円（執行率 96.0%）で、予算現額に対し 1 億 7,015 万 6 千円の減少となっている。

（ア）収入済額の主なものは次のとおりである。

ふるさと長岡への応援寄附金	4,034,157 千円
---------------	--------------

(イ) 収入済額は前年度より 2 億 3,809 万 9 千円減少しており、その主なものは次のとおりである。

ふるさと長岡への応援寄附金の減

△ 202,047 千円

19 款 繰 入 金

区 分	予算現額 ①	調 定 額 ②	収入済額 ③	予算現額に 対する増減額 ③－①	執行率 ③／①	収納率 ③／②
	千円	千円	千円	千円	%	%
7 年 度 (A)	2,076,538	2,004,393	2,004,393	△ 72,145	96.5	100.0
6 年 度 (B)	2,226,663	1,689,585	1,689,585	△ 537,078	75.9	100.0
増 減 (A)－(B)	△ 150,125	314,808	314,808	464,933	20.6	0.0

予算現額 20 億 7,653 万 8 千円に対し、収入済額は 20 億 439 万 3 千円（執行率 96.5%）で、予算現額に対し 7,214 万 5 千円の減少となっている。

(ア) 収入済額の主なものは次のとおりである。

都市整備基金繰入金

867,625 千円

減債基金繰入金

626,437 千円

(イ) 収入済額は前年度より 3 億 1,480 万 8 千円増加しており、その主な増減は次のとおりである。

都市整備基金繰入金の増

512,396 千円

減債基金繰入金の増

443,136 千円

ふるさと創生基金繰入金の増

316,760 千円

財政調整基金繰入金の皆減

△ 1,000,000 千円

20 款 繰 越 金

区 分	予算現額 ①	調 定 額 ②	収入済額 ③	予算現額に 対する増減額 ③－①	執行率 ③／①	収納率 ③／②
	千円	千円	千円	千円	%	%
7 年 度 (A)	5,966,775	6,026,224	6,026,224	59,449	101.0	100.0
6 年 度 (B)	6,328,707	6,346,028	6,346,028	17,321	100.3	100.0
増 減 (A)－(B)	△ 361,932	△ 319,804	△ 319,804	42,128	0.7	0.0

21 款 諸 収 入

区 分	予算現額 ①	調 定 額 ②	収入済額 ③	予算現額に 対する増減額 ③－①	執行率 ③／①	収納率 ③／②	不納欠損額 ④	収入未済額 ②－③－④
	千円	千円	千円	千円	%	%	千円	千円
7 年 度 (A)	7,264,864	6,494,391	6,036,605	△ 1,228,259	83.1	93.0	8,174	449,612
6 年 度 (B)	8,213,648	6,355,013	6,225,115	△ 1,988,533	75.8	98.0	3,521	126,377
増 減 (A)－(B)	△ 948,784	139,378	△ 188,510	760,274	7.3	△ 5.0	4,653	323,235

予算現額 72 億 6,486 万 4 千円に対し、収入済額は 60 億 3,660 万 5 千円（執行率 83.1%）で、予算現額に対し 12 億 2,825 万 9 千円の減少となっている。これは主に中小企業融資資金貸付金元金が見込みを下回ったことによるものである。

なお、収入未済額のうち 3 億 3,494 万 1 千円は翌年度繰越事業に係る未収入特定財源である。

(ア) 収入済額の主なものは次のとおりである。

住宅建設等融資貸付金元金	2,947,460 千円
中小企業融資資金貸付金元金	1,139,800 千円

(イ) 収入済額は前年度より 1 億 8,851 万円減少しており、その主な増減は次のとおりである。

住宅建設等融資貸付金元金の減	△ 337,570 千円
中小企業融資資金貸付金元金の増	135,700 千円

(ウ) 不納欠損額 817 万 4 千円は、生活保護費返還金等（670 万 2 千円）及び空き家等の適正管理にかかる所有者等負担金（147 万 2 千円）である。

(エ) 収入未済額 4 億 4,961 万 2 千円の主なものは、大河津分水路発掘調査受託収入（3 億 2,176 万 1 千円）、生活保護費返還金等（5,627 万円）及び道路支障物処理費負担金（1,601 万 4 千円）である。

22 款 市 債

区 分	予算現額 ①	調 定 額 ②	収入済額 ③	予算現額に 対する増減額 ③－①	執行率 ③／①	収納率 ③／②	収入未済額 ②－③
	千円	千円	千円	千円	%	%	千円
7 年 度 (A)	28,439,900	24,264,000	17,780,700	△ 10,659,200	62.5	73.3	6,483,300
6 年 度 (B)	22,075,200	18,779,900	11,814,000	△ 10,261,200	53.5	62.9	6,965,900
増 減 (A)－(B)	6,364,700	5,484,100	5,966,700	△ 398,000	9.0	10.4	△ 482,600

予算現額 284 億 3,990 万円に対し、収入済額は 177 億 8,070 万円（執行率 62.5%）で、予算現額に対し 106 億 5,920 万円の減少となっている。

なお、収入未済額 64 億 8,330 万円は翌年度繰越事業に係る未収入特定財源である。

（ア）収入済額の主なものは次のとおりである。

市街地再開発事業（土木債）	3,287,900 千円
小学校大規模改造事業（教育債）	2,594,000 千円
道路橋りょう整備事業（土木債）	2,262,700 千円
消防施設整備事業（消防債）	1,835,900 千円
借換債	1,088,700 千円

（イ）収入済額は前年度より 59 億 6,670 万円増加しており、その主な増減は次のとおりである。

市街地再開発事業（土木債）の増	2,924,500 千円
小学校大規模改造事業（教育債）の増	1,632,700 千円
消防施設整備事業（消防債）の増	1,431,400 千円
臨時財政対策債の皆減	△ 741,400 千円

（ウ）収入未済額 64 億 8,330 万円の主なものは、中学校整備事業（22 億 2,400 万円）、小学校整備事業（17 億 6,280 万円）及び道路橋りょう整備事業（10 億 8,030 万円）である。

市債の目別収入状況は、次表のとおりである。

市債の目別収入済額前年度比較表

区 分	令和 7 年度	令和 6 年度	増減額	増減率
	千円	千円	千円	%
総 務 債	2,959,000	1,767,200	1,191,800	67.4
民 生 債	309,700	1,205,600	△ 895,900	△ 74.3
衛 生 債	390,900	383,500	7,400	1.9
農 林 水 産 業 債	214,700	191,300	23,400	12.2
商 工 債	148,100	246,900	△ 98,800	△ 40.0
土 木 債	6,108,800	3,142,800	2,966,000	94.4
消 防 債	2,036,600	585,900	1,450,700	247.6
教 育 債	4,490,000	2,387,800	2,102,200	88.0
臨時財政対策債	—	741,400	△ 741,400	皆減
借 換 債	1,088,700	1,149,400	△ 60,700	△ 5.3
災 害 復 旧 債	34,200	12,200	22,000	180.3
合 計	17,780,700	11,814,000	5,966,700	50.5

(2) 歳 出

ア 目的別決算状況

区 分	令和7年度						令和6年度		対前年度比較	
	予算現額 ①	支出済額 ②	構成比	執行率 ②／①	翌年度 繰越額 ③	不用額 ①-②-③	支出済額	構成比	増減額	増減率
	千円	千円	%	%	千円	千円	千円	%	千円	%
議 会 費	549,057	530,570	0.4	96.6	—	18,487	535,906	0.4	△ 5,336	△ 1.0
総 務 費	24,280,044	21,964,508	14.8	90.5	371,935	1,943,601	19,896,731	14.5	2,067,777	10.4
民 生 費	48,939,018	45,432,940	30.6	92.8	58,778	3,447,300	46,313,328	33.8	△ 880,388	△ 1.9
衛 生 費	10,004,557	9,160,971	6.2	91.6	95,243	748,343	9,206,468	6.7	△ 45,497	△ 0.5
労 働 費	420,675	336,583	0.2	80.0	6,560	77,532	289,628	0.2	46,955	16.2
農 林 水 産 業 費	3,371,129	2,868,691	1.9	85.1	202,619	299,819	2,824,329	2.1	44,362	1.6
商 工 費	3,948,325	3,185,979	2.1	80.7	46,000	716,346	3,302,940	2.4	△ 116,961	△ 3.5
土 木 費	27,511,943	22,272,651	15.0	81.0	3,220,559	2,018,733	17,594,321	12.8	4,678,330	26.6
消 防 費	11,036,876	10,233,605	6.9	92.7	290,511	512,760	8,094,632	5.9	2,138,973	26.4
教 育 費	24,168,901	15,649,821	10.6	64.8	5,847,542	2,671,538	12,672,177	9.3	2,977,644	23.5
災 害 復 旧 費	279,348	160,852	0.1	57.6	109,364	9,132	61,154	0.0	99,698	163.0
公 債 費	16,571,401	16,570,055	11.2	99.9	—	1,346	16,270,972	11.9	299,083	1.8
予 備 費	41,005	—	—	—	—	41,005	—	—	—	—
合 計	171,122,279	148,367,226	100.0	86.7	10,249,111	12,505,942	137,062,586	100.0	11,304,640	8.2

予算現額 1,711 億 2,227 万 9 千円に対し、支出済額は 1,483 億 6,722 万 6 千円（執行率 86.7%）で、前年度より 113 億 464 万円増加している。

その主な理由は、土木費が米百俵プレイスミライエ長岡整備事業などにより、46 億 7,833 万円増加し、教育費が小学校大規模改造事業などにより、29 億 7,764 万 4 千円増加したことによるものである。また、消防費も栃尾地域防災拠点整備事業や消防救急デジタル無線災害対応強化整備事業などにより、21 億 3,897 万 3 千円増加したことによるものである。

また、支出済額の構成比を大きい順にみると、民生費 30.6%（前年度 33.8%）、土木費 15.0%（同 12.8%）、総務費 14.8%（同 14.5%）、公債費 11.2%（同 11.9%）となっている。

イ 性質別決算状況

区 分		令和7年度						令和6年度		対前年度比較	
		予算現額 ①	支出済額 ②	構成比	執行率 ②／①	翌年度 繰越額 ③	不用額 ①-②-③	支出済額	構成比	増減額	増減率
義務的 経費	人 件 費	千円 24,239,502	千円 23,243,821	% 15.7	% 95.9	千円 2,968	千円 992,713	千円 22,942,032	% 16.7	千円 301,789	% 1.3
	扶 助 費	30,704,459	28,437,991	19.2	92.6	—	2,266,468	28,238,210	20.6	199,781	0.7
	公 債 費	16,571,401	16,470,268	11.1	99.4	—	101,133	16,163,384	11.8	306,884	1.9
	計	71,515,362	68,152,080	46.0	95.3	2,968	3,360,314	67,343,626	49.1	808,454	1.2
投資的 経費	普 通 建 設 事 業 費	41,767,213	28,134,380	19.0	67.4	9,563,802	4,069,031	17,894,553	13.1	10,239,827	57.2
	内 補 助	24,655,545	13,668,400	9.2	55.4	8,565,948	2,421,197	8,141,071	5.9	5,527,329	67.9
	単 独	17,111,668	14,465,980	9.8	84.5	997,854	1,647,834	9,753,482	7.1	4,712,498	48.3
	災 害 復 旧 事 業 費	294,348	171,077	0.1	58.1	109,363	13,908	68,888	0.0	102,189	148.3
	計	42,061,561	28,305,457	19.1	67.3	9,673,165	4,082,939	17,963,441	13.1	10,342,016	57.6
その 他の 経費	物 件 費	23,665,139	20,546,364	13.8	86.8	566,418	2,552,357	20,119,862	14.7	426,502	2.1
	維持補修費	5,479,370	5,292,896	3.6	96.6	—	186,474	5,055,021	3.7	237,875	4.7
	補 助 費 等	12,720,598	11,313,906	7.6	88.9	6,560	1,400,132	11,111,252	8.1	202,654	1.8
	積 立 金	606,987	605,914	0.4	99.8	—	1,073	635,232	0.5	△ 29,318	△ 4.6
	投資及び出資金 貸 付 金	5,276,944	4,642,353	3.1	88.0	—	634,591	5,271,158	3.8	△ 628,805	△ 11.9
	繰 出 金	9,755,313	9,508,256	6.4	97.5	—	247,057	9,562,994	7.0	△ 54,738	△ 0.6
	計	57,504,351	51,909,689	34.9	90.3	572,978	5,021,684	51,755,519	37.8	154,170	0.3
予 備 費		41,005	—	—	—	—	41,005	—	—	—	—
合 計		171,122,279	148,367,226	100.0	86.7	10,249,111	12,505,942	137,062,586	100.0	11,304,640	8.2

支出済額を性質別にみると、義務的経費は681億5,208万円で、前年度より8億845万4千円（1.2%）増加している。

その主な理由は、公債費が長期債償還元金及び償還利子の増により、3億688万4千円増加し、人件費が給与改定などの影響により、3億178万9千円増加したことによるものである。

投資的経費は283億545万7千円で、前年度より103億4,201万6千円（57.6%）増加している。

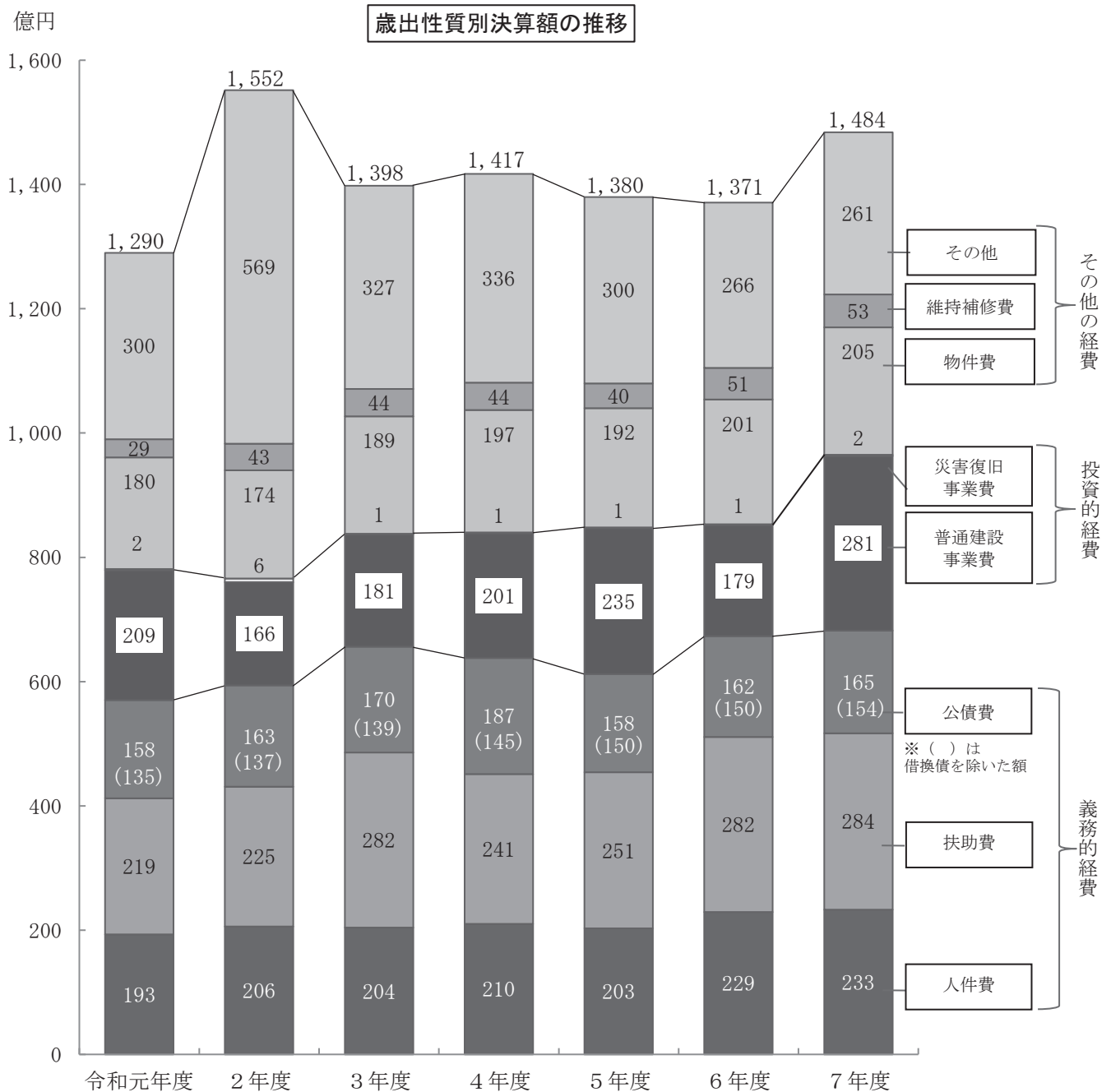
その主な理由は、普通建設事業費が米百俵プレイスミライエ長岡整備事業などにより、102億3,982万7千円増加したことによるものである。

その他の経費は519億968万9千円で、前年度より1億5,417万円（0.3%）増加している。

その主な理由は、下水道事業会計出資金や住宅建設等融資事業費などの貸付金が6億2,880万5千円減少した一方、放課後児童健全育成事業などの物件費や、道路除雪対策費などの維持補修費が6億6,437万7千円増加したことなどによるものである。

歳出性質別決算額の推移は、次のとおりである。

投資的経費のうち普通建設事業費が大きく増加している。また、過去3か年の推移を見ると、義務的経費である人件費、扶助費、公債費のほか、物件費が増加している。



ウ 款別決算状況

1 款 議 会 費

区 分	予 算 現 額 ①	支 出 済 額 ②	差 引 額 ①－②	執行率 ②／①	翌年度繰越額 ③	不 用 額 ①－②－③
	千円	千円	千円	%	千円	千円
7 年度 (A)	549,057	530,570	18,487	96.6	—	18,487
6 年度 (B)	553,038	535,906	17,132	96.9	—	17,132
増 減 (A)－(B)	△ 3,981	△ 5,336	1,355	△ 0.3	—	1,355

予算現額 5 億 4,905 万 7 千円に対し、支出済額は 5 億 3,057 万円（執行率 96.6%）で、差引き 1,848 万 7 千円の執行残となっている。

支出済額が前年度より 533 万 6 千円減少している主な理由は、市議会議員共済会負担金及び議員の人件費が減少したことによるものである。

2 款 総 務 費

区 分	予 算 現 額 ①	支 出 済 額 ②	差 引 額 ①－②	執行率 ②／①	翌年度繰越額 ③	不 用 額 ①－②－③
	千円	千円	千円	%	千円	千円
7 年度 (A)	24,280,044	21,964,508	2,315,536	90.5	371,935	1,943,601
6 年度 (B)	21,858,986	19,896,731	1,962,255	91.0	112,964	1,849,291
増 減 (A)－(B)	2,421,058	2,067,777	353,281	△ 0.5	258,971	94,310

予算現額 242 億 8,004 万 4 千円に対し、支出済額は 219 億 6,450 万 8 千円（執行率 90.5%）で、差引き 23 億 1,553 万 6 千円の執行残となっている。

（ア）当年度の主な事業は次のとおりである。

ふるさと長岡への応援寄附金推進事業	1,930,638 千円
与板地域交流拠点施設整備事業	1,219,728 千円
長岡戦災資料館移転整備事業	1,136,571 千円
栃尾支所庁舎解体事業	395,650 千円

（イ）支出済額は前年度より 20 億 6,777 万 7 千円増加しており、その主なものは次のとおりである。

与板地域交流拠点施設整備事業費の増	1,073,548 千円
長岡戦災資料館移転整備事業費の増	1,022,533 千円

(ウ) 翌年度繰越額 3 億 7,193 万 5 千円は繰越明許費繰越額であり、リリックホール整備費（1 億 4,229 万 5 千円）、長岡戦災資料館移転整備事業費（8,259 万 8 千円）及び物価高騰対応・暮らしと地域の応援商品券事業費（総合経済対策分）（6,249 万 4 千円）などである。

3 款 民 生 費

区 分	予 算 現 額 ①	支 出 済 額 ②	差 引 額 ①－②	執行率 ②／①	翌年度繰越額 ③	不 用 額 ①－②－③
	千円	千円	千円	%	千円	千円
7 年度 (A)	48,939,018	45,432,940	3,506,078	92.8	58,778	3,447,300
6 年度 (B)	49,922,290	46,313,328	3,608,962	92.8	690,422	2,918,540
増 減 (A)－(B)	△ 983,272	△ 880,388	△ 102,884	0.0	△ 631,644	528,760

予算現額 489 億 3,901 万 8 千円に対し、支出済額は 454 億 3,294 万円（執行率 92.8%）で、差引き 35 億 607 万 8 千円の執行残となっている。

(ア) 当年度の主な事業は次のとおりである。

施設型給付費等事業	7,162,955 千円
障害者自立支援給付費支給事業	6,264,261 千円
児童手当給付事業	4,868,450 千円
私立認可保育所等運営事業	1,547,085 千円
障害児通所支援等事業	1,109,277 千円
物価高騰対応重点支援給付事業	1,012,615 千円

(イ) 支出済額は前年度より 8 億 8,038 万 8 千円減少しており、その主な増減は次のとおりである。

物価高騰対応重点支援給付事業費の減	△ 2,628,219 千円
私立認可保育所施設整備事業費の減	△ 710,635 千円
児童手当給付費の増	929,070 千円
物価高対応子育て応援手当支給事業費の皆増	715,745 千円
放課後児童健全育成事業費の増	433,876 千円

(ウ) 翌年度繰越額 5,877 万 8 千円は繰越明許費繰越額であり、保育所空調設備等改修事業費（2,986 万 8 千円）及び地域介護・福祉空間整備等事業費（1,991 万円）などである。

4 款 衛 生 費

区 分	予 算 現 額 ①	支 出 済 額 ②	差 引 額 ①－②	執行率 ②／①	翌年度繰越額 ③	不 用 額 ①－②－③
	千円	千円	千円	%	千円	千円
7 年度 (A)	10,004,557	9,160,971	843,586	91.6	95,243	748,343
6 年度 (B)	10,796,650	9,206,468	1,590,182	85.3	238,500	1,351,682
増 減 (A)－(B)	△ 792,093	△ 45,497	△ 746,596	6.3	△ 143,257	△ 603,339

予算現額 100 億 455 万 7 千円に対し、支出済額は 91 億 6,097 万 1 千円（執行率 91.6%）で、差引き 8 億 4,358 万 6 千円の執行残となっている。

（ア）当年度の主な事業は次のとおりである。

ごみ収集事業	1,055,415 千円
子どもの医療費助成事業	892,683 千円
予防接種事業	670,152 千円
ごみの減量と資源のリサイクル事業	506,632 千円
基幹病院運営費補助金	390,000 千円

（イ）支出済額は前年度より 4,549 万 7 千円減少しており、その主な増減は次のとおりである。

予防接種事業費の減	△ 214,427 千円
寿ごみ焼却施設基幹的設備整備事業費の減	△ 91,832 千円
栃尾最終処分場整備事業費の皆増	111,183 千円
新斎場整備費の増	96,895 千円
生ごみバイオガス化施設検討事業費の皆増	29,040 千円
寿クリーンセンター更新事業費の増	21,928 千円

（ウ）翌年度繰越額 9,524 万 3 千円は繰越明許費繰越額であり、新斎場整備費である。

5款 労 働 費

区 分	予 算 現 額 ①	支 出 済 額 ②	差 引 額 ①－②	執行率 ②／①	翌年度繰越額 ③	不 用 額 ①－②－③
	千円	千円	千円	%	千円	千円
7 年度(A)	420,675	336,583	84,092	80.0	6,560	77,532
6 年度(B)	322,345	289,628	32,717	89.9	—	32,717
増 減 (A)－(B)	98,330	46,955	51,375	△ 9.9	6,560	44,815

予算現額 4 億 2,067 万 5 千円に対し、支出済額は 3 億 3,658 万 3 千円（執行率 80.0%）で、差引き 8,409 万 2 千円の執行残となっている。

（ア）当年度の主な事業は次のとおりである。

高年齢者就業機会確保事業	46,700 千円
職業技能センター移転事業	39,167 千円
地元就職推進事業	23,384 千円
外国人人材受入環境整備事業	18,129 千円
就労困難者支援事業	14,976 千円

（イ）支出済額は前年度より 4,695 万 5 千円増加しており、その主な増減は次のとおりである。

職業技能センター移転事業費の皆増	39,167 千円
多様な人材活用推進事業費の皆増	8,263 千円
外国人人材受入環境整備事業費の増	6,082 千円
地元就職推進事業費の増	3,189 千円
勤労者住宅建設資金融資事業費の減	△ 17,950 千円

（ウ）翌年度繰越額 656 万円は繰越明許費繰越額であり、職業技能センター移転事業費である。

6 款 農林水産業費

区 分	予 算 現 額 ①	支 出 済 額 ②	差 引 額 ①－②	執行率 ②／①	翌年度繰越額 ③	不 用 額 ①－②－③
	千円	千円	千円	%	千円	千円
7 年度 (A)	3,371,129	2,868,691	502,438	85.1	202,619	299,819
6 年度 (B)	3,478,681	2,824,329	654,352	81.2	220,553	433,799
増 減 (A)－(B)	△ 107,552	44,362	△ 151,914	3.9	△ 17,934	△ 133,980

予算現額 33 億 7,112 万 9 千円に対し、支出済額は 28 億 6,869 万 1 千円（執行率 85.1%）で、差引き 5 億 243 万 8 千円の執行残となっている。

（ア）当年度の主な事業は次のとおりである。

多面的機能支払交付金事業	674,701 千円
新たな米政策改革対策事業	228,465 千円
中山間地域活性化推進事業	220,787 千円
県営土地改良事業	207,683 千円
鳥獣被害対策事業	93,137 千円
森林整備林業振興事業	83,572 千円

（イ）支出済額は前年度より 4,436 万 2 千円増加しており、その主な増減は次のとおりである。

土地改良施設整備事業費の増	51,499 千円
団体営土地改良事業費の増	43,948 千円
下水道事業会計出資金の減	△ 41,752 千円
物価高騰等対策農業支援事業費の皆減	△ 17,977 千円

（ウ）翌年度繰越額 2 億 261 万 9 千円は繰越明許費繰越額であり、県営土地改良事業費（1 億 8,681 万 9 千円）、森林整備林業振興事業費（1,400 万円）などである。

7款 商 工 費

区 分	予 算 現 額 ①	支 出 済 額 ②	差 引 額 ①－②	執行率 ②／①	翌年度繰越額 ③	不 用 額 ①－②－③
	千円	千円	千円	%	千円	千円
7年度(A)	3,948,325	3,185,979	762,346	80.7	46,000	716,346
6年度(B)	5,112,389	3,302,940	1,809,449	64.6	16,700	1,792,749
増 減 (A)－(B)	△ 1,164,064	△ 116,961	△ 1,047,103	16.1	29,300	△ 1,076,403

予算現額 39 億 4,832 万 5 千円に対し、支出済額は 31 億 8,597 万 9 千円（執行率 80.7%）で、差引き 7 億 6,234 万 6 千円の執行残となっている。

（ア）当年度の主な事業は次のとおりである。

中小企業融資資金貸付金	1,139,800 千円
観光施設整備事業	86,497 千円
がんばる地域企業応援事業等補助金	76,610 千円
企業誘致促進事業	61,917 千円
デジタル地域通貨運用支援事業	47,504 千円

（イ）支出済額は前年度より 1 億 1,696 万 1 千円減少しており、その主な増減は次のとおりである。

企業誘致促進事業費の減	△ 220,268 千円
産業団地基盤整備事業費の皆減	△ 122,100 千円
中小企業融資資金貸付金の増	135,700 千円
デジタル地域通貨運用支援事業費の増	30,358 千円

（ウ）翌年度繰越額 4,600 万円は繰越明許費繰越額であり、観光施設整備事業費である。

8款 土 木 費

区 分	予 算 現 額 ①	支 出 済 額 ②	差 引 額 ①－②	執 行 率 ②／①	翌年度繰越額 ③	不 用 額 ①－②－③
	千円	千円	千円	%	千円	千円
7 年 度 (A)	27,511,943	22,272,651	5,239,292	81.0	3,220,559	2,018,733
6 年 度 (B)	22,542,988	17,594,321	4,948,667	78.0	3,105,586	1,843,081
増 減 (A)－(B)	4,968,955	4,678,330	290,625	3.0	114,973	175,652

予算現額 275 億 1,194 万 3 千円に対し、支出済額は 222 億 7,265 万 1 千円（執行率 81.0%）で、差引き 52 億 3,929 万 2 千円の執行残となっている。

（ア）当年度の主な事業は次のとおりである。

米百俵プレイスミライエ長岡整備事業	4,058,542 千円
大手通坂之上町地区市街地再開発事業	2,506,621 千円
長岡ニュータウン連絡道路整備事業	562,620 千円
左岸バイパス南北延伸道路整備事業	411,670 千円
長岡西大積スマート I C 関連道路整備事業	381,689 千円

（イ）支出済額は前年度より 46 億 7,833 万円増加しており、その主な増減は次のとおりである。

米百俵プレイスミライエ長岡整備事業費の増	3,271,124 千円
大手通坂之上町地区市街地再開発事業費の増	1,472,482 千円
下水道事業会計繰出金の増	300,986 千円
左岸バイパス南北延伸道路整備事業費の増	117,313 千円
住宅建設等融資事業費の減	△ 337,570 千円

（ウ）翌年度繰越額 32 億 2,055 万 9 千円は、継続費通次繰越額の米百俵プレイスミライエ長岡東館整備事業費（4 億 2,856 万 3 千円）及び米百俵プレイス東館整備事業費（1 億 6,590 万円）のほか、繰越明許費繰越額の道路整備事業費（21 億 6,104 万 4 千円）、橋りょう維持経費（3 億 2,933 万円）などである。

9款 消 防 費

区 分	予 算 現 額 ①	支 出 済 額 ②	差 引 額 ①－②	執行率 ②／①	翌年度繰越額 ③	不 用 額 ①－②－③
	千円	千円	千円	%	千円	千円
7 年度 (A)	11,036,876	10,233,605	803,271	92.7	290,511	512,760
6 年度 (B)	8,830,909	8,094,632	736,277	91.7	107,796	628,481
増 減 (A)－(B)	2,205,967	2,138,973	66,994	1.0	182,715	△ 115,721

予算現額 110 億 3,687 万 6 千円に対し、支出済額は 102 億 3,360 万 5 千円（執行率 92.7%）で、差引き 8 億 327 万 1 千円の執行残となっている。

（ア）当年度の主な事業は次のとおりである。

また、除雪対策費は目全体で 42 億 1,550 万 5 千円となり、過去最高額となっている。

道路除雪事業	4,140,932 千円
栃尾地域防災拠点整備事業	796,612 千円
消防救急デジタル無線災害対応強化整備事業	557,062 千円
常備機械器具施設整備事業	406,629 千円
避難対策事業	79,712 千円

（イ）支出済額は前年度より 21 億 3,897 万 3 千円増加しており、その主なものは次のとおりである。

栃尾地域防災拠点整備事業費の増	772,264 千円
消防救急デジタル無線災害対応強化整備事業費の増	537,097 千円
道路除雪費の増	499,236 千円
常備機械器具施設整備事業費の増	321,374 千円

（ウ）翌年度繰越額 2 億 9,051 万 1 千円は繰越明許費繰越額であり、避難対策事業費（9,950 万円）、道路除雪機械整備事業費（9,000 万円）などである。

10 款 教 育 費

区 分	予 算 現 額 ①	支 出 済 額 ②	差 引 額 ①－②	執行率 ②／①	翌年度繰越額 ③	不 用 額 ①－②－③
	千円	千円	千円	%	千円	千円
7 年度 (A)	24,168,901	15,649,821	8,519,080	64.8	5,847,542	2,671,538
6 年度 (B)	21,379,071	12,672,177	8,706,894	59.3	6,904,197	1,802,697
増 減 (A)－(B)	2,789,830	2,977,644	△ 187,814	5.5	△ 1,056,655	868,841

予算現額 241 億 6,890 万 1 千円に対し、支出済額は 156 億 4,982 万 1 千円（執行率 64.8%）で、差引き 85 億 1,908 万円の執行残となっている。

（ア）当年度の主な事業は次のとおりである。

小学校大規模改造事業（宮内、中之島中央、川崎東等）	3,608,149 千円
中学校大規模改造事業（南、江陽、中之島、川口等）	1,281,563 千円
特別支援教育推進事業	444,035 千円
遠距離通学児童生徒支援事業	351,652 千円
学習情報化推進事業（小・中・総合支援学校）	270,162 千円

（イ）支出済額は前年度より 29 億 7,764 万 4 千円増加しており、その主な増減は次のとおりである。

小学校大規模改造事業費の増	2,051,577 千円
悠久山地区施設整備事業費の増	263,765 千円
寺泊海浜公園整備事業費の増	225,161 千円
長岡ニュータウン運動公園整備事業費の増	143,253 千円
中学校大規模改造事業費の減	△ 435,051 千円

（ウ）翌年度繰越額 58 億 4,754 万 2 千円は、継続費通次繰越額の江陽中学校校舎等大規模改造事業費（23 億 6,103 万 9 千円）、宮内小学校校舎等大規模改造事業費（10 億 1,344 万円）などのほか、繰越明許費繰越額の小学校大規模改造事業費（9 億 6,891 万円）、中学校大規模改造事業費（4 億 915 万 8 千円）などである。

11 款 災害復旧費

区 分	予 算 現 額 ①	支 出 済 額 ②	差 引 額 ①－②	執行率 ②／①	翌年度繰越額 ③	不 用 額 ①－②－③
7 年度(A)	千円 279,348	千円 160,852	千円 118,496	% 57.6	千円 109,364	千円 9,132
6 年度(B)	170,911	61,154	109,757	35.8	59,800	49,957
増 減 (A)－(B)	108,437	99,698	8,739	21.8	49,564	△ 40,825

予算現額 2 億 7,934 万 8 千円に対し、支出済額は 1 億 6,085 万 2 千円（執行率 57.6%）で、差引き 1 億 1,849 万 6 千円の執行残となっている。

支出済額は令和 7 年融雪災害復旧事業費（8,208 万 2 千円）及び令和 6 年能登半島地震災害復旧事業費（7,877 万円）である。

また、翌年度繰越額 1 億 936 万 4 千円は繰越明許費繰越額であり、道路橋りょう災害復旧事業費（7,090 万円）及び農地農業施設災害復旧事業費（3,846 万 4 千円）である。

12 款 公 債 費

区 分	予 算 現 額 ①	支 出 済 額 ②	差 引 額 ①－②	執行率 ②／①	翌年度繰越額 ③	不 用 額 ①－②－③
7 年度(A)	千円 16,571,401	千円 16,570,055	千円 1,346	% 99.9	千円 —	千円 1,346
6 年度(B)	16,271,115	16,270,972	143	99.9	—	143
増 減 (A)－(B)	300,286	299,083	1,203	0.0	—	1,203

予算現額 165 億 7,140 万 1 千円に対し、支出済額は 165 億 7,005 万 5 千円（執行率 99.9%）で、差引き 134 万 6 千円の執行残となっている。

主な支出済額は長期債償還元金（159 億 2,194 万 8 千円）及び長期債償還利子（6 億 3,979 万 8 千円）である。

支出済額は前年度より 2 億 9,908 万 3 千円増加しており、その主なものは次のとおりである。

長期債償還元金の増	174,660 千円 (借換債を除くと 235,360 千円)
長期債償還利子の増	117,962 千円

13 款 予 備 費

当初予算額 5,000 万円から 899 万 5 千円を充用しており、その主なものは次のとおりである。

令和 6 年度能登半島地震職員派遣関係経費（消防費に充用）	7,335 千円
第 98 回選抜高等学校野球大会出場激励費（教育費に充用）	1,000 千円

３ 特 別 会 計

(1) 国民健康保険事業特別会計

決算額は、

歳 入 22,138,704,871 円

歳 出 21,956,476,149 円

で、歳入歳出差引額は１億 8,222 万 8,722 円となっている。この中には、令和 7 年度において超過交付となった県支出金等の返還金が含まれている。

繰入金は、一般会計から 16 億 1,928 万円、国民健康保険財政調整基金から 3 億 3,622 万 8 千円を繰り入れている。

積立金は、今後の国民健康保険事業費納付金等の財源に充てるため、国民健康保険財政調整基金に 1,317 万 9 千円及び運用益金 413 万 6 千円を積み立てている。

歳入歳出決算額の状況は、次のとおりである。

ア 歳 入

決 算 額 前 年 度 比 較 表

区 分	令和 7 年度				令和 6 年度	対前年度比較	
	予算現額 ①	収入済額 ②	予算現額に 対する増減額 ②－①	執行率 ②／①	収入済額	増減額	増減率
	千円	千円	千円	%	千円	千円	%
国民健康保険料	3,358,992	3,543,422	184,430	105.5	3,528,122	15,300	0.4
国民健康保険税	39	20	△ 19	51.3	72	△ 52	△ 72.2
使 用 料 及 び 手 数 料	436	423	△ 13	97.0	657	△ 234	△ 35.6
国 庫 支 出 金	18,460	17,076	△ 1,384	92.5	16,053	1,023	6.4
県 支 出 金	17,098,998	16,353,593	△ 745,405	95.6	16,958,750	△ 605,157	△ 3.6
財 産 収 入	4,138	4,136	△ 2	99.9	1,299	2,837	218.4
繰 入 金	2,253,604	1,955,508	△ 298,096	86.8	2,008,038	△ 52,530	△ 2.6
繰 越 金	206,738	206,738	0	100.0	226,504	△ 19,766	△ 8.7
諸 収 入	47,473	57,789	10,316	121.7	48,293	9,496	19.7
合 計	22,988,878	22,138,705	△ 850,173	96.3	22,787,788	△ 649,083	△ 2.8

予算現額 229 億 8,887 万 8 千円に対し、収入済額は 221 億 3,870 万 5 千円で、執行率は 96.3% となっている。

また、収入済額は前年度より 6 億 4,908 万 3 千円 (2.8%) 減少しており、その主なものは次のとおりである。

県支出金の減	△ 605,157 千円
繰入金の減	△ 52,530 千円

国民健康保険料の収納状況は、次表のとおりである。

国民健康保険料の収納状況

区分	年度	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	収納率
		千円	千円	千円	千円	%
現 年 度	7	3,548,176	3,419,709	—	128,467	96.4
	6	3,540,716	3,399,025	—	141,691	96.0
	5	4,064,334	3,899,553	—	164,781	95.9
	4	4,182,335	4,017,881	—	164,454	96.1
	3	4,488,937	4,298,465	—	190,472	95.8
滞 納 繰 越	7	660,634	123,713	54,854	482,067	18.7
	6	692,000	129,097	40,695	522,208	18.7
	5	706,635	141,201	36,291	529,143	20.0
	4	758,634	143,268	71,228	544,138	18.9
	3	786,627	169,542	46,224	570,861	21.6
合 計	7	4,208,810	3,543,422	54,854	610,534	84.2
	6	4,232,716	3,528,122	40,695	663,899	83.4
	5	4,770,969	4,040,754	36,291	693,924	84.7
	4	4,940,969	4,161,149	71,228	708,592	84.2
	3	5,275,564	4,468,007	46,224	761,333	84.7

調定額に対する収入済額の割合（収納率）は、現年度分は 96.4% で前年度から 0.4 ポイント上昇しており、滞納繰越分は 18.7% で前年度と同率となっている。

不納欠損額は 5,485 万 4 千円で、前年度より 1,415 万 9 千円増加している。

収入未済額は 6 億 1,053 万 4 千円で、前年度より 5,336 万 5 千円減少している。

国民健康保険税の収納状況は、次表のとおりである。

なお、保険税は、合併に伴い制度統一された旧市町村の滞納繰越分のみとなっている。

国民健康保険税の収納状況

区分	年度	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	収納率
滞納繰越		千円	千円	千円	千円	%
	7	148	20	—	128	13.5
	6	220	72	—	148	32.7
	5	315	95	—	220	30.2
	4	403	88	—	315	21.8
	3	643	240	—	403	37.3

調定額に対する収入済額の割合（収納率）は13.5%で、前年度から19.2ポイント低下している。

イ 歳 出

決 算 額 前 年 度 比 較 表

区 分	令 和 7 年 度				令和6年度	対前年度比較	
	予算現額 ①	支出済額 ②	差 引 額 ①－②	執行率 ②／①	支出済額	増減額	増減率
	千円	千円	千円	%	千円	千円	%
総 務 費	273,350	235,463	37,887	86.1	243,071	△ 7,608	△ 3.1
保 険 給 付 費	16,849,139	15,928,923	920,216	94.5	16,490,326	△ 561,403	△ 3.4
国民健康保険 事業費納付金	5,328,392	5,328,390	2	99.9	5,483,191	△ 154,801	△ 2.8
保 健 事 業 費	233,688	183,633	50,055	78.6	184,834	△ 1,201	△ 0.6
基 金 積 立 金	17,316	17,315	1	99.9	1,299	16,016	著増
公 債 費	5,156	5,156	0	100.0	5,156	0	0.0
諸 支 出 金	280,837	257,596	23,241	91.7	173,173	84,423	48.8
予 備 費	1,000	—	1,000	—	—	—	—
合 計	22,988,878	21,956,476	1,032,402	95.5	22,581,050	△ 624,574	△ 2.8

予算現額 229 億 8,887 万 8 千円に対し、支出済額は 219 億 5,647 万 6 千円で、執行率は 95.5% となっている。

また、支出済額は前年度より 6 億 2,457 万 4 千円（2.8%）減少しており、その主な増減は次のとおりである。

保険給付費の減	△ 561,403 千円
国民健康保険事業費納付金の減	△ 154,801 千円
諸支出金の増	84,423 千円

保険給付費の状況は、次表のとおりである。

保 険 給 付 費 の 状 況

区 分		令 和 7 年 度		令 和 6 年 度		対前年度比較	
		件 数	金 額	件 数	金 額	増減額	増減率
療 養 給 付 費	医 科 入 院	10,848	5,163,289	11,381	5,389,744	△ 226,455	△ 4.2
	医 科 入 院 外	362,389	4,860,730	382,291	5,096,952	△ 236,222	△ 4.6
	歯 科	91,835	892,536	95,135	896,622	△ 4,086	△ 0.5
	調 剤	251,691	2,276,814	266,016	2,288,570	△ 11,756	△ 0.5
	食 事 療 養 費	(10,388)	222,986	(10,893)	227,322	△ 4,336	△ 1.9
	訪問看護療養費	2,644	98,541	2,587	101,885	△ 3,344	△ 3.3
	計	719,407	13,514,896	757,410	14,001,095	△ 486,199	△ 3.5
療 養 費		12,615	92,047	13,425	96,543	△ 4,496	△ 4.7
高 額 療 養 費		37,360	2,222,029	39,374	2,291,114	△ 69,085	△ 3.0
高額介護合算療養費		141	2,241	192	2,597	△ 356	△ 13.7
審 査 支 払 手 数 料		—	52,943	—	54,128	△ 1,185	△ 2.2
移 送 費		1	64	—	—	64	皆増
出 産 育 児 一 時 金		55	26,753	50	23,949	2,804	11.7
葬 祭 費		359	17,950	418	20,900	△ 2,950	△ 14.1
合 計		769,938	15,928,923	810,869	16,490,326	△ 561,403	△ 3.4

※食事療養費の（ ）内の数値は、医科入院分の件数で内書きである。

(2) 国民健康保険寺泊診療所事業特別会計

決算額は、

歳 入 89,773,657 円

歳 出 89,772,662 円

で、歳入歳出差引額は995 円となっている。

繰入金は、国民健康保険事業特別会計から5,103 万9 千円を繰り入れている。

歳入歳出決算額の状況は、次のとおりである。

ア 歳 入

決 算 額 前 年 度 比 較 表

区 分	令 和 7 年 度				令和6 年度	対前年度比較	
	予算現額 ①	収入済額 ②	予算現額に 対する増減額 ②－①	執行率 ②／①	収入済額	増減額	増減率
	千円	千円	千円	%	千円	千円	%
診 療 収 入	39,519	38,612	△ 907	97.7	36,988	1,624	4.4
使 用 料 及 び 手 数 料	104	107	3	102.9	104	3	2.9
繰 入 金	68,786	51,039	△ 17,747	74.2	47,042	3,997	8.5
繰 越 金	1	1	0	100.0	1	0	0.0
諸 収 入	37	14	△ 23	37.8	248	△ 234	△ 94.4
合 計	108,447	89,773	△ 18,674	82.8	84,383	5,390	6.4

予算現額1 億844 万7 千円に対し、収入済額は8,977 万3 千円で、執行率は82.8%となっている。

また、収入済額は前年度より539 万円（6.4%）増加しており、その主なものは次のとおりである。

国民健康保険事業特別会計繰入金の増	3,997 千円
診療収入の増	1,624 千円

イ 歳 出

決 算 額 前 年 度 比 較 表

区 分	令 和 7 年 度				令和6年度	対前年度比較	
	予算現額 ①	支出済額 ②	差 引 額 ①－②	執行率 ②／①	支出済額	増減額	増減率
	千円	千円	千円	%	千円	千円	%
総 務 費	82,707	72,349	10,358	87.5	68,657	3,692	5.4
医 業 費	25,240	17,424	7,816	69.0	15,726	1,698	10.8
予 備 費	500	—	500	—	—	—	—
合 計	108,447	89,773	18,674	82.8	84,383	5,390	6.4

予算現額1億844万7千円に対し、支出済額は8,977万3千円で、執行率は82.8%となっている。

また、支出済額は前年度より539万円（6.4%）増加しており、その主なものは次のとおりである。

職員人件費（総務費）の増 3,786 千円

医薬品衛生材料費（医業費）の増 1,300 千円

(3) 後期高齢者医療事業特別会計

決算額は、

歳 入 4,041,796,603 円

歳 出 4,037,718,499 円

で、歳入歳出差引額は407万8,104円となっている。これは、翌年度に新潟県後期高齢者医療広域連合へ納付する令和7年度分保険料等納付金精算金である。

繰入金は、一般会計から8億1,534万5千円を繰り入れている。

歳入歳出決算額の状況は、次のとおりである。

ア 歳 入

決 算 額 前 年 度 比 較 表

区 分	令 和 7 年 度				令和6年度	対前年度比較	
	予算現額 ①	収入済額 ②	予算現額に 対する増減額 ②－①	執行率 ②／①	収入済額	増減額	増減率
後 期 高 齢 者 医 療 保 険 料	千円 3,203,012	千円 3,201,685	千円 △ 1,327	% 99.9	千円 2,921,868	千円 279,817	% 9.6
使 用 料 及 び 手 数 料	20	9	△ 11	45.0	24	△ 15	△ 62.5
繰 入 金	826,438	815,345	△ 11,093	98.7	816,047	△ 702	△ 0.1
繰 越 金	5,553	5,553	0	100.0	3,850	1,703	44.2
諸 収 入	3,286	9,964	6,678	303.2	2,479	7,485	301.9
国 庫 支 出 金	9,240	9,240	0	100.0	—	9,240	皆増
合 計	4,047,549	4,041,796	△ 5,753	99.9	3,744,268	297,528	7.9

予算現額40億4,754万9千円に対し、収入済額は40億4,179万6千円で、執行率は99.9%となっている。

また、収入済額は前年度より2億9,752万8千円(7.9%)増加しており、その主なものは次のとおりである。

後期高齢者医療保険料の増 279,817千円

国庫支出金の皆増 9,240千円

後期高齢者医療保険料の収納状況は、次表のとおりである。

後期高齢者医療保険料の収納状況

区分	年度	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	収納率
		千円	千円	千円	千円	%
現 年 度	7	3,201,444	3,198,531	—	2,913	99.9
	6	2,921,891	2,919,736	—	2,155	99.9
	5	2,540,998	2,539,258	—	1,740	99.9
	4	2,443,623	2,439,538	—	4,085	99.8
	3	2,370,298	2,366,139	—	4,159	99.8
滞 納 繰 越	7	8,929	3,154	1,166	4,609	35.3
	6	8,492	2,132	1,200	5,160	25.1
	5	10,331	4,844	691	4,796	46.9
	4	10,164	4,784	715	4,665	47.1
	3	10,632	4,875	1,151	4,606	45.9
合 計	7	3,210,373	3,201,685	1,166	7,522	99.7
	6	2,930,383	2,921,868	1,200	7,315	99.7
	5	2,551,329	2,544,102	691	6,536	99.7
	4	2,453,787	2,444,322	715	8,750	99.6
	3	2,380,930	2,371,014	1,151	8,765	99.6

調定額に対する収入済額の割合（収納率）は、現年度分は99.9%で前年度と同率、滞納繰越分は35.3%で前年度から10.2ポイント上昇している。

不納欠損額は116万6千円で、前年度より3万4千円減少している。

収入未済額は752万2千円で、前年度より20万7千円増加している。

イ 歳 出

決 算 額 前 年 度 比 較 表

区 分	令 和 7 年 度				令和6年度	対前年度比較	
	予算現額 ①	支出済額 ②	差 引 額 ①－②	執行率 ②／①	支出済額	増減額	増減率
	千円	千円	千円	%	千円	千円	%
総 務 費	43,500	40,279	3,221	92.6	26,428	13,851	52.4
後期高齢者医療 広域連合納付金	4,001,027	3,995,559	5,468	99.9	3,710,116	285,443	7.7
諸 支 出 金	2,922	1,880	1,042	64.3	2,171	△ 291	△ 13.4
予 備 費	100	—	100	—	—	—	—
合 計	4,047,549	4,037,718	9,831	99.8	3,738,715	299,003	8.0

予算現額 40 億 4,754 万 9 千円に対し、支出済額は 40 億 3,771 万 8 千円で、執行率は 99.8%となっている。

また、支出済額は前年度より 2 億 9,900 万 3 千円 (8.0%) 増加しており、その主なものは次のとおりである。

後期高齢者医療広域連合納付金の増

285,443 千円

(4) 介護保険事業特別会計

決算額は、

歳 入 30,039,383,770 円

歳 出 29,112,753,466 円

で、歳入歳出差引額は 9 億 2,663 万 304 円となっている。この中には、令和 7 年度において超過交付となった国庫支出金等の精算返還金が含まれている。

繰入金は、一般会計から 40 億 7,505 万 5 千円を繰り入れている。

積立金は、今後の介護保険給付費の財源に充てるため、介護保険介護給付費準備基金に 3 億 6,367 万 3 千円及び運用益金 946 万 4 千円を積み立てている。

歳入歳出決算額の状況は、次のとおりである。

ア 歳 入

決 算 額 前 年 度 比 較 表

区 分	令 和 7 年 度				令和 6 年度	対前年度比較	
	予算現額 ①	収入済額 ②	予算現額に 対する増減額 ②－①	執行率 ②／①	収入済額	増減額	増減率
	千円	千円	千円	%	千円	千円	%
介 護 保 険 料	6,219,115	6,413,211	194,096	103.1	6,273,934	139,277	2.2
分 担 金 及 び 負 担 金	10,534	8,103	△ 2,431	76.9	3,363	4,740	140.9
使 用 料 及 び 手 数 料	826	620	△ 206	75.1	698	△ 78	△ 11.2
国 庫 支 出 金	6,781,788	6,680,346	△ 101,442	98.5	6,762,583	△ 82,237	△ 1.2
支 払 基 金 交 付 金	7,729,759	7,523,599	△ 206,160	97.3	7,391,924	131,675	1.8
県 支 出 金	4,319,308	4,297,633	△ 21,675	99.5	4,287,469	10,164	0.2
財 産 収 入	9,463	9,464	1	100.1	1,396	8,068	577.9
繰 入 金	4,533,109	4,075,055	△ 458,054	89.9	4,019,226	55,829	1.4
繰 越 金	1,024,388	1,024,512	124	100.1	892,643	131,869	14.8
諸 収 入	1,165	6,840	5,675	587.1	7,888	△ 1,048	△ 13.3
合 計	30,629,455	30,039,383	△ 590,072	98.1	29,641,124	398,259	1.3

予算現額 306 億 2,945 万 5 千円に対し、収入済額は 300 億 3,938 万 3 千円で、執行率は 98.1%となっている。

また、収入済額は前年度より 3 億 9,825 万 9 千円（1.3%）増加しており、その主なものは次のとおりである。

介護保険料の増	139,277 千円
繰越金の増	131,869 千円
支払基金交付金の増	131,675 千円

介護保険料の収納状況は、次表のとおりである。

介護保険料の収納状況

区分	年度	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	収納率
		千円	千円	千円	千円	%
現 年 度	7	6,415,787	6,408,548	—	7,239	99.9
	6	6,275,396	6,267,890	—	7,506	99.9
	5	5,694,326	5,685,979	—	8,347	99.9
	4	5,678,554	5,665,953	—	12,601	99.8
	3	5,687,313	5,672,547	—	14,766	99.7
滞 納 繰 越	7	24,875	4,663	8,245	11,967	18.7
	6	28,665	6,044	8,372	14,249	21.1
	5	33,101	6,583	10,461	16,057	19.9
	4	37,168	6,805	12,425	17,938	18.3
	3	41,636	7,330	13,885	20,421	17.6
合 計	7	6,440,662	6,413,211	8,245	19,206	99.6
	6	6,304,061	6,273,934	8,372	21,755	99.5
	5	5,727,427	5,692,562	10,461	24,404	99.4
	4	5,715,722	5,672,758	12,425	30,539	99.2
	3	5,728,949	5,679,877	13,885	35,187	99.1

調定額に対する収入済額の割合（収納率）は、現年度分は 99.9%で前年度と同率、滞納繰越分は 18.7%で前年度から 2.4 ポイント低下している。

不納欠損額は 824 万 5 千円で、前年度より 12 万 7 千円減少している。

収入未済額は 1,920 万 6 千円で、前年度より 254 万 9 千円減少している。

イ 歳 出

決 算 額 前 年 度 比 較 表

区 分	令 和 7 年 度				令和6年度	対前年度比較	
	予算現額 ①	支出済額 ②	差 引 額 ①－②	執行率 ②／①	支出済額	増減額	増減率
	千円	千円	千円	%	千円	千円	%
総 務 費	405,920	372,488	33,432	91.8	382,715	△ 10,227	△ 2.7
保 険 給 付 費	28,100,075	26,723,360	1,376,715	95.1	26,426,252	297,108	1.1
地 域 支 援 費	1,082,606	979,032	103,574	90.4	909,082	69,950	7.7
基 金 積 立 金	373,137	373,137	0	100.0	3,056	370,081	著増
諸 支 出 金	666,717	664,736	1,981	99.7	895,507	△ 230,771	△ 25.8
予 備 費	1,000	—	1,000	—	—	—	—
合 計	30,629,455	29,112,753	1,516,702	95.0	28,616,612	496,141	1.7

予算現額 306 億 2,945 万 5 千円に対し、支出済額は 291 億 1,275 万 3 千円で、執行率は 95.0%となっている。

また、支出済額は前年度より 4 億 9,614 万 1 千円（1.7%）増加しており、その主な増減は次のとおりである。

基金積立金の増	370,081 千円
保険給付費の増	297,108 千円
国庫支出金等精算返還金（諸支出金）の減	△ 230,147 千円

保険給付費の状況は、次表のとおりである。

保 険 給 付 費 の 状 況

区 分		令 和 7 年 度		令 和 6 年 度		対前年度比較	
		件 数	金 額	件 数	金 額	増 減 額	増減率
介 護 給 付 費	居 宅 介 護 サ ー ビ ス 費	202,075	9,050,114	197,265	8,894,132	155,982	1.8
	地域密着型介護サービス費	22,091	4,327,712	22,348	4,378,898	△ 51,186	△ 1.2
	施 設 介 護 サ ー ビ ス 費	36,252	10,712,353	35,941	10,525,121	187,232	1.8
	居 宅 介 護 福 祉 用 具 購 入 費	958	30,032	1,022	28,517	1,515	5.3
	居 宅 介 護 住 宅 改 修 費	595	55,018	616	54,886	132	0.2
	居 宅 介 護 サ ー ビ ス 計 画 費	93,728	1,221,764	91,291	1,186,336	35,428	3.0
	高 額 介 護 サ ー ビ ス 費	47,628	608,957	48,191	608,280	677	0.1
	高額医療合算介護サービス費	2,584	66,683	2,566	64,732	1,951	3.0
	特定入所者介護サービス費	23,328	631,611	24,300	666,629	△ 35,018	△ 5.3
	小 計	429,239	26,704,244	423,540	26,407,531	296,713	1.1
審 査 支 払 手 数 料		—	19,116	—	18,721	395	2.1
合 計		—	26,723,360	—	26,426,252	297,108	1.1

4 財 産

(1) 公有財産

ア 土 地

区 分		令和 6 年 度 末 現 在 高	令和 7 年 度 中 増 減 高	令和 7 年 度 末 現 在 高
行政財産	公 用	m ² 1, 108, 957	m ² 18	m ² 1, 108, 975
	本 庁 舎	15, 156	—	15, 156
	そ の 他 の 行 政 機 関	1, 093, 801	18	1, 093, 819
	公 共 用	11, 164, 275	166, 852	11, 331, 127
	山 林	1, 407, 569	—	1, 407, 569
	小 計	13, 680, 801	166, 870	13, 847, 671
普通財産	宅 地 等	2, 431, 617	15, 388	2, 447, 005
	山 林	4, 462, 215	3, 019	4, 465, 234
	小 計	6, 893, 832	18, 407	6, 912, 239
合 計		20, 574, 633	185, 277	20, 759, 910

※増減高には、財産区分の変更によるものを含む。

土地全体では前年度より 185, 277 m²増加している。

財産区分の変更を除く増減は次のとおりである。

増加の主なものは、行政財産において長岡市土地開発公社から西部丘陵東地区の産業ゾーン整備完了に伴う残地森林等（193, 709 m²）の寄附を受けたほか、普通財産において旧寺泊老人ホーム敷地（4, 573 m²）を継承したことなどによるものである。

減少の主なものは、行政財産において調整池及び付帯緑地帯敷地（12, 501 m²）を下水道事業会計へ移管したほか、普通財産において旧栃尾支所庁舎跡地（4, 172 m²）を売却したことなどによるものである。

イ 建 物

区 分		令 和 6 年 度 末 現 在 高	令 和 7 年 度 中 増 減 高	令 和 7 年 度 末 現 在 高
行政財産	木 造	m ² 62,904	m ² △ 78	m ² 62,826
	非 木 造	1,145,194	△ 4,232	1,140,962
	小 計	1,208,098	△ 4,310	1,203,788
普通財産	木 造	8,666	△ 1,509	7,157
	非 木 造	47,737	1,392	49,129
	小 計	56,403	△ 117	56,286
合 計		1,264,501	△ 4,427	1,260,074

※増減高には、財産区分の変更によるものを含む。

建物全体では前年度より 4,427 m²減少している。

財産区分の変更を除く増減は次のとおりである。

減少の主なものは、行政財産において旧幸町分室（2,524 m²）及び普通財産において旧栃尾支所庁舎（5,660 m²）、旧寺泊体育館（1,704 m²）の取壊しを行ったことなどによるものである。

増加の主なものは、行政財産において与板地域交流拠点施設（1,661 m²）の新築を行ったほか、普通財産において旧寺泊老人ホーム（3,998 m²）を継承したことなどによるものである。

ウ 山 林

(ア) 面 積

区 分	令 和 6 年 度 末 現 在 高	令 和 7 年 度 中 増 減 高	令 和 7 年 度 末 現 在 高
所 有	m ² 5,869,784	m ² 3,019	m ² 5,872,803
分 収	449,049	—	449,049
合 計	6,318,833	3,019	6,321,852

※区分の所有は、「(1)公有財産 ア 土地」における行政財産及び普通財産の山林の再掲であり、分収は民有地である。

山林全体では前年度より 3,019 m²増加している。

その理由は、工事に伴う土地調査により、所有権が長岡市であることが判明した土地について、登記名義を変更したことによるものである。

(イ) 立木推定蓄積量

区 分	令 和 6 年 度 末 現 在 高	令 和 7 年 度 中 増 減 高	令 和 7 年 度 末 現 在 高
所 有	m ³ 27,234	m ³ —	m ³ 27,234

エ 物 権

区 分	令 和 6 年 度 末 現 在 高	令 和 7 年 度 中 増 減 高	令 和 7 年 度 末 現 在 高
地 上 権	m ² 2,554	m ² —	m ² 2,554
区 分 地 上 権	571	—	571
合 計	3,125	—	3,125

オ 無体財産権

区 分	令 和 6 年 度 末 現 在 高	令 和 7 年 度 中 増 減 高	令 和 7 年 度 末 現 在 高
商 標 権	件 8	件 1	件 9
著 作 権	1	—	1
合 計	9	1	10

無体財産権は前年度より 1 件増加している。

これは、「NAGAOKA MOUNTAIN GIFTS」の商標登録を行ったことによるものである。

カ 有価証券

区 分	令和 6 年度末 現 在 高	令和 7 年度中 増 減 高	令和 7 年度末 現 在 高
	千円	千円	千円
株 券	62,202	—	62,202

キ 出資による権利

(ア) 現金出資

区 分	令和 6 年度末 現 在 高	令和 7 年度中 増 減 高	令和 7 年度末 現 在 高
	千円	千円	千円
出 資 金	998,916	—	998,916
出 捐 金	1,604,707	—	1,604,707
合 計	2,603,623	—	2,603,623

(イ) 現物出資

区 分	令和 6 年度末 現 在 高	令和 7 年度中 増 減 高	令和 7 年度末 現 在 高
	m ²	m ²	m ²
土 地	120,457	—	120,457
建 物	22,115.61	—	22,115.61

(2) 物 品

区 分	令和 6 年度 末 現 在 高	令和 7 年度 中 増 減 高	令和 7 年度 末 現 在 高
	点	点	点
自 動 車	642	0	642
そ の 他 物 品	1,689	27	1,716
合 計	2,331	27	2,358

※物品は、購入価格又は見積価格100万円以上を対象とした。

物品全体では前年度より 27 点増加している。

自動車は、消防用各種車両や小型除雪機、凍結防止剤散布車などの購入により、増加した一方、スクールバスの売却などにより、全体では増減はなかった。

その他物品では、消防署の救助・救急用機械器具類や、宮内小学校の大規模改造に伴う調理機器の購入により、増加している。

(3) 債 権

区 分	令和 6 年度 末 現 在 高	令和 7 年度 中 増 減 高	令和 7 年度 末 現 在 高
	千円	千円	千円
個人市民税特別 徴 収 賦 課 金	1,753,706	96,420	1,850,126
貸 付 金	77,937	△ 10,860	67,077
合 計	1,831,643	85,560	1,917,203

債権全体では前年度より 8,556 万円増加している。

個人市民税特別徴収賦課金は、令和 8 年度 4・5 月分（令和 7 年度課税分）の個人市民税特別徴収賦課金が前年度同月分より 9,642 万円増加している。

貸付金では、主に地域総合整備資金貸付金が 1,064 万 6 千円減少している。

(4) 基 金

区 分		令和6年度末 現 在 高	令和7年度中 増 減 高	令和7年度末 現 在 高
積 立 基 金		千円	千円	千円
	財 政 調 整 基 金	9,852,992	△ 980,088	8,872,904
	都 市 整 備 基 金	4,102,244	△ 346,722	3,755,522
	減 債 基 金	2,200,463	147,890	2,348,353
	ふるさと創生基金	3,942,202	△ 47,738	3,894,464
	三波春夫顕彰事業基金	3,607	△ 369	3,238
	和島地域教育施設 整 備 基 金	65,032	△ 1,549	63,483
	国 民 健 康 保 険 財 政 調 整 基 金	2,334,865	△ 289,323	2,045,542
	介護保険介護給付費 準 備 基 金	2,508,107	11,124	2,519,231
	中越大震災メモリアル 基 金	445,971	△ 72,452	373,519
	まち・ひと・しごと 創 生 基 金	240,590	△ 24,476	216,114
	小 計	25,696,073	△ 1,603,703	24,092,370
定 額 運 用 基 金	土 地 開 発 基 金	800,000	—	800,000
	公 共 料 金 支 払 基 金	200,000	—	200,000
	一 般 旅 券 印 紙 購 買 基 金	8,500	0	8,500
	小 計	1,008,500	0	1,008,500
合 計		26,704,573	△ 1,603,703	25,100,870

決 算 審 査 資 料

第 1 表 決 算 収 支

○ 一 般 会 計

区 分		令 和 7 年 度 ①
歳 入	総 額 ①	154,388,273,442 円
歳 出	総 額 ②	148,367,226,488
形 式 収 支 (① - ②)	③	6,021,046,954
翌年度へ繰り越すべき財源	継 続 費 通 次 繰 越 額	389,069,000
	繰 越 明 許 費 繰 越 額	590,230,952
	事 故 繰 越 し 繰 越 額	-
	計 ④	979,299,952
実 質 収 支 (③ - ④)	⑤	5,041,747,002
前 年 度 実 質 収 支	⑥	5,012,759,498
単 年 度 収 支 (⑤ - ⑥)	⑦	28,987,504
積 立 金 (財 政 調 整 基 金)	⑧	19,912,000
地 方 債 繰 上 償 還 額	⑨	-
積 立 金 (財 政 調 整 基 金) 取 崩 し 額	⑩	-
実 質 単 年 度 収 支 (⑦ + ⑧ + ⑨ - ⑩)		48,899,504

○ 特 別 会 計

区 分		令 和 7 年 度 ①
歳 入	総 額 ①	56,309,658,901 円
歳 出	総 額 ②	55,196,720,776
形 式 収 支 (① - ②)	③	1,112,938,125
翌年度へ繰り越すべき財源	継 続 費 通 次 繰 越 額	-
	繰 越 明 許 費 繰 越 額	-
	事 故 繰 越 し 繰 越 額	-
	計 ④	-
実 質 収 支 (③ - ④)	⑤	1,112,938,125
前 年 度 実 質 収 支	⑥	1,236,804,005
単 年 度 収 支 (⑤ - ⑥)	⑦	△ 123,865,880
積 立 金 (財 政 調 整 基 金 等)	⑧	390,451,814
地 方 債 繰 上 償 還 額	⑨	-
積 立 金 (財 政 調 整 基 金) 取 崩 し 額	⑩	336,228,000
実 質 単 年 度 収 支 (⑦ + ⑧ + ⑨ - ⑩)		△ 69,642,066

※ 令和6年度から診療所事業特別会計は一般会計に編入、浄化槽整備事業特別会計は下水道事

年 度 別 比 較 表

令和 6 年 度 ②	令和 5 年 度 ③	対 前 年 度 増 減 率	
		$\frac{①-②}{②}$	$\frac{②-③}{③}$
143,088,809,800 円	144,366,075,268 円	7.9 %	△ 0.9 %
137,062,586,160	138,020,046,548	8.2	△ 0.7
6,026,223,640	6,346,028,720	△ 0.1	△ 5.0
389,376,800	396,369,512	△ 0.1	△ 1.8
624,087,342	933,471,805	△ 5.4	△ 33.1
－	31,208,000	－	皆減
1,013,464,142	1,361,049,317	△ 3.4	△ 25.5
5,012,759,498	4,984,979,403	0.6	0.6
4,984,979,403	6,260,237,990	0.6	△ 20.4
27,780,095	△ 1,275,258,587	4.3	102.2
7,685,000	1,000,329,000	159.1	△ 99.2
－	－	－	－
1,000,000,000	－	皆減	皆増
△ 964,534,905	△ 274,929,587	105.1	△ 250.8

令和 6 年 度 ②	令和 5 年 度 ③	対 前 年 度 増 減 率	
		$\frac{①-②}{②}$	$\frac{②-③}{③}$
56,257,563,215 円	55,629,558,642 円	0.1 %	1.1 %
55,020,759,210	54,500,246,201	0.3	1.0
1,236,804,005	1,129,312,441	△ 10.0	9.5
－	－	－	－
－	－	－	－
－	－	－	－
－	－	－	－
1,236,804,005	1,129,312,441	△ 10.0	9.5
1,129,312,441	820,366,880	9.5	37.7
107,491,564	308,945,561	△ 215.2	△ 65.2
4,354,985	184,806,000	著増	△ 97.6
－	－	－	－
308,928,000	158,960,000	8.8	94.3
△ 197,081,451	334,791,561	64.7	△ 158.9

業会計に統合されている。

第 2 表 歳 入

会 計 別 区 分		歳 入		
		総 額	重複計算控除額	差引純歳入額
一 般 会 計		円 154,388,273,442	円 －	円 154,388,273,442
特 別 会 計		56,309,658,901	6,509,680,000	49,799,978,901
内 訳	国 民 健 康 保 険 事 業	22,138,704,871	1,619,280,000	20,519,424,871
	国 民 健 康 保 険 寺 泊 診 療 所 事 業	89,773,657	－	89,773,657
	後 期 高 齢 者 医 療 事 業	4,041,796,603	815,345,000	3,226,451,603
	介 護 保 険 事 業	30,039,383,770	4,075,055,000	25,964,328,770
合 計		210,697,932,343	6,509,680,000	204,188,252,343

※ 歳入歳出の重複計算控除額は、一般会計と特別会計との間の繰入・繰出額である。

歳 出 総 括 表

歳 出			差 引 過 不 足	
総 額	重複計算控除額	差引純歳出額	総 計 額	純 計 額
円 148,367,226,488	円 6,509,680,000	円 141,857,546,488	円 6,021,046,954	円 12,530,726,954
55,196,720,776	－	55,196,720,776	1,112,938,125	△ 5,396,741,875
21,956,476,149	－	21,956,476,149	182,228,722	△ 1,437,051,278
89,772,662	－	89,772,662	995	995
4,037,718,499	－	4,037,718,499	4,078,104	△ 811,266,896
29,112,753,466	－	29,112,753,466	926,630,304	△ 3,148,424,696
203,563,947,264	6,509,680,000	197,054,267,264	7,133,985,079	7,133,985,079

第 3 表 市 債

会計別	区 分	令和 5 年度末現在高	令和 6 年度末現在高
一般会計	1 普 通 債	千円 101,007,391	千円 101,354,280
	(1) 総 務 債	11,696,958	12,307,728
	(2) 民 生 債	3,181,955	4,085,651
	(3) 衛 生 債	14,526,919	14,388,905
	(4) 労 働 債	—	—
	(5) 農 林 水 産 業 債	2,575,586	2,491,688
	(6) 商 工 債	2,891,374	2,953,084
	(7) 土 木 債	38,376,217	37,405,812
	(8) 消 防 債	5,276,340	5,110,242
	(9) 教 育 債	22,482,042	22,611,170
	2 災 害 復 旧 債	471,621	358,645
	補助災害復旧債	335,973	263,928
	単独災害復旧債	135,648	94,717
	3 特 例 債	53,312,731	49,156,179
	減 税 補 て ん 債	130,866	57,766
	減 収 補 て ん 債	1,527,500	1,424,556
	臨時税収補てん債	—	—
	臨時財政対策債	51,654,365	47,673,857
	計	154,791,743	150,869,104
特別会計	国 民 健 康 保 険 事 業	51,957	47,274
	診 療 所 事 業	10,649	—
	浄 化 槽 整 備 事 業	105,272	—
	計	167,878	47,274
合 計		154,959,621	150,916,378

※ 診療所事業特別会計は令和 5 年度末に廃止したため、令和 5 年度末未償還残高10,649千円は「令

※ 浄化槽整備事業特別会計は令和 5 年度末をもって公営企業会計に移行したため、令和 5 年度

現 在 高 の 状 況

令和 7 年 度 中 増 減		令和 7 年 度 末 現 在 高
当 該 年 度 中 起 債 額	当 該 年 度 中 償 還 額	
千円 17,746,500	千円 11,042,416	千円 108,058,364
3,337,135	1,584,390	14,060,473
311,501	273,307	4,123,845
390,900	543,299	14,236,506
—	—	—
263,097	316,371	2,438,414
148,100	226,650	2,874,534
6,426,434	4,684,879	39,147,367
2,036,600	812,093	6,334,749
4,832,733	2,601,427	24,842,476
34,200	72,416	320,429
30,200	52,343	241,785
4,000	20,073	78,644
—	4,807,116	44,349,063
—	47,363	10,403
—	102,960	1,321,596
—	—	—
—	4,656,793	43,017,064
17,780,700	15,921,948	152,727,856
—	4,735	42,539
—	—	—
—	—	—
—	4,735	42,539
17,780,700	15,926,683	152,770,395

和 6 年度末現在高」において一般会計(3)衛生債に計上している。
 末未償還残高105,272千円は、公営企業会計（下水道事業）に引き継がれている。

第 4 表 各 会 計

会計別	区 分 款 別	予 算 現 額		調 定 額			収 入
		金 額	構成比	金 額	構成比	予算現額 に対する 割 合	金 額
一般会計		円	%	円	%	%	円
	1 市 税	39,300,000,000	23.0	40,669,071,777	24.7	103.5	39,849,375,685
	2 地 方 譲 与 税	1,270,001,000	0.7	1,266,147,000	0.8	99.7	1,266,147,000
	3 利子割交付金	30,000,000	0.0	68,844,000	0.0	229.5	68,844,000
	4 配当割交付金	235,000,000	0.1	287,292,000	0.2	122.3	287,292,000
	5 株式等譲渡所得割交付金	300,000,000	0.2	415,238,000	0.3	138.4	415,238,000
	6 法人事業税交付金	780,000,000	0.5	700,143,000	0.4	89.8	700,143,000
	7 地方消費税交付金	7,300,000,000	4.3	7,727,036,000	4.7	105.8	7,727,036,000
	8 ゴルフ場利用税交付金	28,000,000	0.0	26,243,177	0.0	93.7	26,243,177
	9 環境性能割交付金	175,000,000	0.1	124,293,000	0.1	71.0	124,293,000
	10 地方特例交付金	290,000,000	0.2	285,410,000	0.2	98.4	285,410,000
	11 地 方 交 付 税	30,211,332,000	17.7	30,186,718,000	18.3	99.9	30,186,718,000
	12 交通安全対策特別交付金	24,000,000	0.0	23,583,000	0.0	98.3	23,583,000
	13 分担金及び負担金	1,274,178,000	0.7	1,316,773,509	0.8	103.3	1,297,555,989
	14 使用料及び手数料	1,811,609,000	1.1	1,788,706,078	1.1	98.7	1,712,355,393
	15 国 庫 支 出 金	30,122,303,858	17.6	27,662,956,750	16.8	91.8	25,220,536,450
	16 県 支 出 金	9,649,056,000	5.6	8,921,182,878	5.4	92.5	8,914,932,878
	17 財 産 収 入	350,858,000	0.2	382,321,540	0.2	109.0	381,940,106
	18 寄 附 金	4,222,864,000	2.5	4,052,708,239	2.5	96.0	4,052,708,239
	19 繰 入 金	2,076,538,000	1.2	2,004,392,486	1.2	96.5	2,004,392,486
	20 繰 越 金	5,966,775,142	3.5	6,026,223,640	3.7	101.0	6,026,223,640
	21 諸 収 入	7,264,864,000	4.2	6,494,390,764	3.9	89.4	6,036,605,399
	22 市 債	28,439,900,000	16.6	24,264,000,000	14.7	85.3	17,780,700,000
	計	171,122,279,000	100.0	164,693,674,838	100.0	96.2	154,388,273,442
特別会計	国民健康保険事業	22,988,878,000	39.8	22,823,259,183	40.0	99.3	22,138,704,871
	国民健康保険寺泊診療所事業	108,447,000	0.2	89,773,657	0.2	82.8	89,773,657
	後期高齢者医療事業	4,047,549,000	7.0	4,050,485,103	7.1	100.1	4,041,796,603
	介護保険事業	30,629,455,000	53.0	30,066,975,077	52.7	98.2	30,039,383,770
	計	57,774,329,000	100.0	57,030,493,020	100.0	98.7	56,309,658,901
合 計		228,896,608,000	－	221,724,167,858	－	96.9	210,697,932,343

歳入款別一覧表

済 額			不 納 欠 損 額			収 入 未 済 額		
構成比	予算現額 に対する 割合 (執行率)	調定額に 対する 割合 (収納率)	金 額	構成比	調定額に 対する 割合	金 額	構成比	調定額に 対する 割合
%	%	%	円	%	%	円	%	%
25.8	101.4	98.0	40,768,690	81.4	0.1	778,927,402	7.6	1.9
0.8	99.7	100.0	—	—	—	—	—	—
0.0	229.5	100.0	—	—	—	—	—	—
0.2	122.3	100.0	—	—	—	—	—	—
0.3	138.4	100.0	—	—	—	—	—	—
0.5	89.8	100.0	—	—	—	—	—	—
5.0	105.8	100.0	—	—	—	—	—	—
0.0	93.7	100.0	—	—	—	—	—	—
0.1	71.0	100.0	—	—	—	—	—	—
0.2	98.4	100.0	—	—	—	—	—	—
19.6	99.9	100.0	—	—	—	—	—	—
0.0	98.3	100.0	—	—	—	—	—	—
0.8	101.8	98.5	926,110	1.9	0.1	18,291,410	0.2	1.4
1.1	94.5	95.7	199,525	0.4	0.0	76,151,160	0.7	4.3
16.3	83.7	91.2	—	—	—	2,442,420,300	23.8	8.8
5.8	92.4	99.9	—	—	—	6,250,000	0.1	0.1
0.3	108.9	99.9	—	—	—	381,434	0.0	0.1
2.6	96.0	100.0	—	—	—	—	—	—
1.3	96.5	100.0	—	—	—	—	—	—
3.9	101.0	100.0	—	—	—	—	—	—
3.9	83.1	93.0	8,173,826	16.3	0.1	449,611,539	4.4	6.9
11.5	62.5	73.3	—	—	—	6,483,300,000	63.2	26.7
100.0	90.2	93.7	50,068,151	100.0	0.0	10,255,333,245	100.0	6.2
39.3	96.3	97.0	59,269,450	86.2	0.3	625,284,862	95.9	2.7
0.2	82.8	100.0	—	—	—	—	—	—
7.2	99.9	99.8	1,165,600	1.7	0.0	7,522,900	1.2	0.2
53.3	98.1	99.9	8,352,507	12.1	0.0	19,238,800	2.9	0.1
100.0	97.5	98.7	68,787,557	100.0	0.1	652,046,562	100.0	1.1
—	92.0	95.0	118,855,708	—	0.1	10,907,379,807	—	4.9

第 5 表 各 会 計 歳 入

会計別	区 分 款 別	収 入 済 額		
		令和 7 年度	令和 6 年度	令和 5 年度
一般会計		円	円	円
	1 市 税	39,849,375,685	37,623,861,433	38,250,022,361
	2 地 方 譲 与 税	1,266,147,000	1,251,264,000	1,239,932,000
	3 利 子 割 交 付 金	68,844,000	12,889,000	8,282,000
	4 配 当 割 交 付 金	287,292,000	280,019,000	190,018,000
	5 株式等譲渡所得割交付金	415,238,000	346,992,000	204,319,000
	6 法人事業税交付金	700,143,000	707,302,000	661,017,000
	7 地方消費税交付金	7,727,036,000	7,155,241,000	6,904,442,000
	8 ゴルフ場利用税交付金	26,243,177	28,296,345	28,656,915
	9 環境性能割交付金	124,293,000	135,398,000	97,534,000
	10 地方特例交付金	285,410,000	1,477,711,000	333,835,000
	11 地 方 交 付 税	30,186,718,000	29,023,858,000	27,984,064,000
	12 交通安全対策特別交付金	23,583,000	23,976,000	25,040,000
	13 分担金及び負担金	1,297,555,989	1,370,415,584	403,288,344
	14 使用料及び手数料	1,712,355,393	1,751,439,769	1,633,750,809
	15 国 庫 支 出 金	25,220,536,450	22,809,717,559	23,846,963,815
	16 県 支 出 金	8,914,932,878	8,403,706,091	8,293,161,596
	17 財 産 収 入	381,940,106	321,187,596	518,586,279
	18 寄 附 金	4,052,708,239	4,290,806,769	3,167,910,202
	19 繰 入 金	2,004,392,486	1,689,584,508	372,470,420
	20 繰 越 金	6,026,223,640	6,346,028,720	7,106,623,800
	21 諸 収 入	6,036,605,399	6,225,115,426	6,108,857,727
	22 市 債	17,780,700,000	11,814,000,000	16,987,300,000
	計	154,388,273,442	143,088,809,800	144,366,075,268
特別会計	国民健康保険事業	22,138,704,871	22,787,788,076	23,447,723,675
	国民健康保険寺泊診療所事業	89,773,657	84,383,162	84,290,483
	後期高齢者医療事業	4,041,796,603	3,744,268,007	3,276,119,256
	介護保険事業 (診療所事業)	30,039,383,770	29,641,123,970	28,519,863,918
	(診療所事業)	—	—	256,075,206
	(浄化槽整備事業)	—	—	45,486,104
	計	56,309,658,901	56,257,563,215	55,629,558,642
合 計		210,697,932,343	199,346,373,015	199,995,633,910

款 別 年 度 比 較 表

対前年度増減率			構 成 比			予算現額に対する割合(執行率)			調定額に対する割合(収納率)		
令和7年度	令和6年度	令和5年度	令和7年度	令和6年度	令和5年度	令和7年度	令和6年度	令和5年度	令和7年度	令和6年度	令和5年度
%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%
5.9	△ 1.6	2.0	25.8	26.3	26.5	101.4	100.4	101.2	98.0	98.1	98.2
1.2	0.9	0.9	0.8	0.9	0.9	99.7	93.6	101.6	100.0	100.0	100.0
434.1	55.6	△ 28.7	0.0	0.0	0.0	229.5	117.2	82.8	100.0	100.0	100.0
2.6	47.4	13.2	0.2	0.2	0.1	122.3	186.7	50.0	100.0	100.0	100.0
19.7	69.8	74.9	0.3	0.2	0.1	138.4	204.1	136.2	100.0	100.0	100.0
△ 1.0	7.0	1.6	0.5	0.5	0.5	89.8	102.5	94.4	100.0	100.0	100.0
8.0	3.6	△ 0.8	5.0	5.0	4.8	105.8	105.2	89.7	100.0	100.0	100.0
△ 7.3	△ 1.3	1.8	0.0	0.0	0.0	93.7	97.6	95.5	100.0	100.0	100.0
△ 8.2	38.8	11.5	0.1	0.1	0.1	71.0	90.3	150.1	100.0	100.0	100.0
△ 80.7	342.6	6.9	0.2	1.0	0.2	98.4	101.0	102.7	100.0	100.0	100.0
4.0	3.7	1.8	19.6	20.3	19.4	99.9	97.5	99.9	100.0	100.0	100.0
△ 1.6	△ 4.2	△ 9.1	0.0	0.0	0.0	98.3	99.9	83.5	100.0	100.0	100.0
△ 5.3	239.8	19.3	0.8	1.0	0.3	101.8	106.0	88.6	98.5	92.7	86.0
△ 2.2	7.2	5.8	1.1	1.2	1.1	94.5	95.1	93.9	95.7	96.2	96.3
10.6	△ 4.3	△ 13.1	16.3	15.9	16.5	83.7	82.7	80.6	91.2	87.1	89.0
6.1	1.3	△ 15.5	5.8	5.9	5.7	92.4	91.9	90.4	99.9	99.0	99.9
18.9	△ 38.1	14.6	0.3	0.2	0.4	108.9	84.1	98.7	99.9	99.9	99.9
△ 5.5	35.4	25.1	2.6	3.0	2.2	96.0	102.9	104.6	100.0	100.0	100.0
18.6	353.6	△ 67.1	1.3	1.2	0.3	96.5	75.9	77.3	100.0	100.0	100.0
△ 5.0	△ 10.7	3.9	3.9	4.4	4.9	101.0	100.3	107.3	100.0	100.0	100.0
△ 3.0	1.9	△ 11.6	3.9	4.4	4.2	83.1	75.8	75.8	93.0	98.0	98.3
50.5	△ 30.5	△ 1.1	11.5	8.3	11.8	62.5	53.5	70.5	73.3	62.9	78.3
7.9	△ 0.9	△ 3.0	100.0	100.0	100.0	90.2	88.7	90.1	93.7	92.6	94.4
△ 2.8	△ 2.8	△ 2.5	39.3	40.5	42.1	96.3	97.4	99.1	97.0	96.9	96.9
6.4	0.1	△ 17.4	0.2	0.1	0.1	82.8	87.5	89.5	100.0	100.0	100.0
7.9	14.3	3.7	7.2	6.7	5.9	99.9	99.9	99.9	99.8	99.8	99.8
1.3	3.9	2.4	53.3	52.7	51.3	98.1	97.6	95.1	99.9	99.9	99.9
－	皆減	△ 0.7	－	－	0.5	－	－	87.6	－	－	100.0
－	皆減	17.6	－	－	0.1	－	－	86.0	－	－	97.1
0.1	1.1	0.3	100.0	100.0	100.0	97.5	97.7	97.0	98.7	98.7	98.6
5.7	△ 0.3	△ 2.1	－	－	－	92.0	91.1	91.9	95.0	94.2	95.5

第 6 表 市 税

区 分 税目別	予 算 現 額	調 定 額	収 入		
			現 年 課 税 分	滞 納 繰 越 分	計
	円	円	円	円	円
市 民 税	16,839,000,000	17,854,319,649	17,459,015,077	71,847,619	17,530,862,696
○ 個 人	13,775,000,000	14,455,196,780	14,150,435,077	56,863,789	14,207,298,866
○ 法 人	3,064,000,000	3,399,122,869	3,308,580,000	14,983,830	3,323,563,830
固 定 資 産 税	17,269,000,000	17,715,748,470	17,220,267,010	63,009,749	17,283,276,759
軽 自 動 車 税	1,023,000,000	1,071,418,980	1,045,114,646	3,214,243	1,048,328,889
市 た ば こ 税	1,750,001,000	1,699,387,616	1,699,387,616	－	1,699,387,616
鉦 産 税	750,001,000	635,162,900	635,162,900	－	635,162,900
入 湯 税	35,001,000	35,593,900	35,593,900	－	35,593,900
都 市 計 画 税	1,633,997,000	1,657,440,262	1,610,827,120	5,935,805	1,616,762,925
合 計	39,300,000,000	40,669,071,777	39,705,368,269	144,007,416	39,849,375,685

※ 収入済額には、還付未済額を含む。

収 納 状 況 表

収 入 未 済 額			不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額		
予 算 現 額 に 対 す る 割 合 (執 行 率)	調 定 額 に 対 す る 割 合 (収 納 率)	構 成 比		現 年 課 税 分	滞 納 繰 越 分	計
%	%	%	円	円	円	円
104.1	98.2	44.0	17,117,223	124,123,012	182,216,718	306,339,730
103.1	98.3	35.7	16,660,323	91,095,812	140,141,779	231,237,591
108.5	97.8	8.3	456,900	33,027,200	42,074,939	75,102,139
100.1	97.6	43.4	19,699,654	117,497,875	295,274,182	412,772,057
102.5	97.8	2.6	2,096,044	5,848,054	15,145,993	20,994,047
97.1	100.0	4.3	—	—	—	—
84.7	100.0	1.6	—	—	—	—
101.7	100.0	0.1	—	—	—	—
98.9	97.5	4.0	1,855,769	11,005,395	27,816,173	38,821,568
101.4	98.0	100.0	40,768,690	258,474,336	520,453,066	778,927,402

第 7 表 各 会 計

会 計 別	区 分 款 別	予 算 現 額		支 出 済 額		
		金 額	構成比	金 額	構成比	予算現額 に対する 割合 (執行率)
一 般 会 計		円	%	円	%	%
	1 議 会 費	549,057,000	0.3	530,569,867	0.4	96.6
	2 総 務 費	24,280,044,000	14.2	21,964,508,169	14.8	90.5
	3 民 生 費	48,939,017,556	28.7	45,432,939,778	30.6	92.8
	4 衛 生 費	10,004,557,244	5.8	9,160,971,068	6.2	91.6
	5 労 働 費	420,675,000	0.2	336,582,928	0.2	80.0
	6 農林水産業費	3,371,129,000	2.0	2,868,690,975	1.9	85.1
	7 商 工 費	3,948,325,000	2.3	3,185,978,731	2.1	80.7
	8 土 木 費	27,511,943,400	16.1	22,272,650,642	15.0	81.0
	9 消 防 費	11,036,875,600	6.4	10,233,604,940	6.9	92.7
	10 教 育 費	24,168,901,200	14.1	15,649,821,440	10.5	64.8
	11 災 害 復 旧 費	279,348,000	0.2	160,852,452	0.1	57.6
	12 公 債 費	16,571,401,000	9.7	16,570,055,498	11.3	99.9
	13 予 備 費	41,005,000	0.0	—	—	—
	計	171,122,279,000	100.0	148,367,226,488	100.0	86.7
特 別 会 計	国民健康保険事業	22,988,878,000	39.8	21,956,476,149	39.8	95.5
	国民健康保険寺泊診療所事業	108,447,000	0.2	89,772,662	0.2	82.8
	後期高齢者医療事業	4,047,549,000	7.0	4,037,718,499	7.3	99.8
	介護保険事業	30,629,455,000	53.0	29,112,753,466	52.7	95.0
	計	57,774,329,000	100.0	55,196,720,776	100.0	95.5
合 計		228,896,608,000	—	203,563,947,264	—	88.9

歳 出 款 別 一 覧 表

翌 年 度 繰 越 額						不 用 額		
継 続 費 次 繰 越	繰 越 明 許 費	事 故 繰 越 し	計	構 成 比	予算現額 に対する 割 合	金 額	構 成 比	予算現額 に対する 割 合
円	円	円	円	%	%	円	%	%
—	—	—	—	—	—	18,487,133	0.2	3.4
—	371,934,512	—	371,934,512	3.6	1.5	1,943,601,319	15.5	8.0
—	58,778,300	—	58,778,300	0.6	0.1	3,447,299,478	27.6	7.0
—	95,243,200	—	95,243,200	0.9	1.0	748,342,976	6.0	7.5
—	6,560,000	—	6,560,000	0.1	1.6	77,532,072	0.6	18.4
—	202,619,000	—	202,619,000	2.0	6.0	299,819,025	2.4	8.9
—	46,000,000	—	46,000,000	0.4	1.2	716,346,269	5.7	18.1
594,463,000	2,626,096,100	—	3,220,559,100	31.4	11.7	2,018,733,658	16.1	7.3
—	290,511,100	—	290,511,100	2.8	2.6	512,759,560	4.1	4.6
3,707,265,000	2,140,277,500	—	5,847,542,500	57.1	24.2	2,671,537,260	21.4	11.1
—	109,363,540	—	109,363,540	1.1	39.1	9,132,008	0.1	3.3
—	—	—	—	—	—	1,345,502	0.0	0.0
—	—	—	—	—	—	41,005,000	0.3	100.0
4,301,728,000	5,947,383,252	—	10,249,111,252	100.0	6.0	12,505,941,260	100.0	7.3
—	—	—	—	—	—	1,032,401,851	40.1	4.5
—	—	—	—	—	—	18,674,338	0.7	17.2
—	—	—	—	—	—	9,830,501	0.4	0.2
—	—	—	—	—	—	1,516,701,534	58.8	5.0
—	—	—	—	—	—	2,577,608,224	100.0	4.5
4,301,728,000	5,947,383,252	—	10,249,111,252	—	4.5	15,083,549,484	—	6.6

第 8 表 各 会 計 歳 出

会 計 別	区 分 款 別	支 出 額		
		令 和 7 年 度	令 和 6 年 度	令 和 5 年 度
一 般 会 計		円	円	円
	1 議 会 費	530,569,867	535,905,990	509,769,900
	2 総 務 費	21,964,508,169	19,896,731,184	18,382,386,709
	3 民 生 費	45,432,939,778	46,313,327,718	41,920,366,703
	4 衛 生 費	9,160,971,068	9,206,468,422	16,854,607,163
	5 労 働 費	336,582,928	289,627,759	311,107,187
	6 農林水産業費	2,868,690,975	2,824,328,903	3,441,430,472
	7 商 工 費	3,185,978,731	3,302,939,586	3,357,663,081
	8 土 木 費	22,272,650,642	17,594,321,083	18,658,084,779
	9 消 防 費	10,233,604,940	8,094,631,690	7,640,631,887
	10 教 育 費	15,649,821,440	12,672,177,564	10,940,821,286
	11 災 害 復 旧 費	160,852,452	61,154,416	57,883,361
	12 公 債 費	16,570,055,498	16,270,971,845	15,945,294,020
	13 予 備 費	—	—	—
	計	148,367,226,488	137,062,586,160	138,020,046,548
特 別 会 計	国民健康保険事業	21,956,476,149	22,581,049,557	23,221,220,439
	国民健康保険寺泊診療所事業	89,772,662	84,383,055	84,289,548
	後期高齢者医療事業	4,037,718,499	3,738,714,757	3,272,269,402
	介 護 保 険 事 業	29,112,753,466	28,616,611,841	27,627,220,461
	(診 療 所 事 業)	—	—	256,075,206
	(浄化槽整備事業)	—	—	39,171,145
	計	55,196,720,776	55,020,759,210	54,500,246,201
合 計		203,563,947,264	192,083,345,370	192,520,292,749

款 別 年 度 比 較 表

対 前 年 度 増 減 率			構 成 比			予算現額に対する割合(執行率)		
令和7年度	令和6年度	令和5年度	令和7年度	令和6年度	令和5年度	令和7年度	令和6年度	令和5年度
%	%	%	%	%	%	%	%	%
△ 1.0	5.1	0.7	0.4	0.4	0.4	96.6	96.9	94.7
10.4	8.2	4.0	14.8	14.5	13.3	90.5	91.0	89.6
△ 1.9	10.5	1.5	30.6	33.8	30.4	92.8	92.8	90.2
△ 0.5	△ 45.4	12.4	6.2	6.7	12.2	91.6	85.3	92.3
16.2	△ 6.9	△ 6.3	0.2	0.2	0.2	80.0	89.9	94.6
1.6	△ 17.9	15.7	1.9	2.1	2.5	85.1	81.2	84.0
△ 3.5	△ 1.6	△ 37.5	2.1	2.4	2.4	80.7	64.6	63.3
26.6	△ 5.7	△ 14.9	15.0	12.8	13.5	81.0	78.0	80.9
26.4	5.9	11.2	6.9	5.9	5.5	92.7	91.7	88.0
23.5	15.8	0.3	10.5	9.3	7.9	64.8	59.3	64.8
163.0	5.7	△ 11.1	0.1	0.0	0.1	57.6	35.8	79.7
1.8	2.0	△ 15.0	11.3	11.9	11.6	99.9	99.9	99.9
—	—	—	—	—	—	—	—	—
8.2	△ 0.7	△ 2.6	100.0	100.0	100.0	86.7	85.0	86.2
△ 2.8	△ 2.8	△ 2.4	39.8	41.0	42.6	95.5	96.5	98.2
6.4	0.1	△ 17.4	0.2	0.2	0.1	82.8	87.5	89.5
8.0	14.3	3.7	7.3	6.8	6.0	99.8	99.7	99.8
1.7	3.6	1.2	52.7	52.0	50.7	95.0	94.3	92.1
—	皆減	△ 0.7	—	—	0.5	—	—	87.6
—	皆減	1.3	—	—	0.1	—	—	74.0
0.3	1.0	△ 0.2	100.0	100.0	100.0	95.5	95.5	95.0
6.0	△ 0.2	△ 1.9	—	—	—	88.9	87.8	88.5

第 9 表 会 計 別

区 分 節 別	予 算 現 額		
	一 般 会 計	特 別 会 計	計
	円	円	円
1 報 酬	4,648,816,000	141,194,000	4,790,010,000
2 給 料	8,813,857,000	205,873,000	9,019,730,000
3 職 員 手 当 等	7,415,675,000	172,109,000	7,587,784,000
4 共 済 費	3,783,698,000	88,769,000	3,872,467,000
5 災 害 補 償 費	1,468,000	－	1,468,000
6 恩給及び退職年金	－	－	－
7 報 償 費	402,705,000	36,120,000	438,825,000
8 旅 費	167,546,500	7,170,000	174,716,500
9 交 際 費	4,805,000	－	4,805,000
10 需 用 費	4,811,279,155	55,648,000	4,866,927,155
11 役 務 費	1,163,233,839	161,940,000	1,325,173,839
12 委 託 料	24,519,548,062	883,199,000	25,402,747,062
13 使用料及び賃借料	2,473,593,000	22,496,000	2,496,089,000
14 工 事 請 負 費	36,275,456,444	－	36,275,456,444
15 原 材 料 費	71,900,000	－	71,900,000
16 公有財産購入費	69,838,000	－	69,838,000
17 備 品 購 入 費	1,013,768,000	77,000	1,013,845,000
18 負担金、補助及び交付金	24,003,262,000	54,623,829,000	78,627,091,000
19 扶 助 費	17,850,173,000	27,000,000	17,877,173,000
20 貸 付 金	4,819,340,000	－	4,819,340,000
21 補償、補填及び賠償金	377,034,000	－	377,034,000
22 償還金、利子及び割引料	17,141,460,000	886,836,000	18,028,296,000
23 投資及び出資金	457,604,000	－	457,604,000
24 積 立 金	606,987,000	390,453,000	997,440,000
25 寄 附 金	－	－	－
26 公 課 費	8,603,000	230,000	8,833,000
27 繰 出 金	10,179,624,000	68,786,000	10,248,410,000
28 予 備 費	41,005,000	2,600,000	43,605,000
合 計	171,122,279,000	57,774,329,000	228,896,608,000

歳 出 節 別 集 計 表

支 出 済 額								
金 額			構 成 比			予算現額に対する割合(執行率)		
一 般 会 計	特 別 会 計	計	一般会計	特別会計	計	一般会計	特別会計	計
円	円	円	%	%	%	%	%	%
4,435,119,385	133,984,986	4,569,104,371	3.0	0.2	2.3	95.4	94.9	95.4
8,622,979,098	203,182,694	8,826,161,792	5.8	0.4	4.3	97.8	98.7	97.9
7,003,735,896	142,456,878	7,146,192,774	4.7	0.3	3.5	94.4	82.8	94.2
3,628,266,288	84,372,099	3,712,638,387	2.4	0.2	1.8	95.9	95.0	95.9
310,725	—	310,725	0.0	—	0.0	21.2	—	21.2
—	—	—	—	—	—	—	—	—
366,067,719	27,995,630	394,063,349	0.2	0.0	0.2	90.9	77.5	89.8
116,994,172	4,189,320	121,183,492	0.1	0.0	0.1	69.8	58.4	69.4
3,122,990	—	3,122,990	0.0	—	0.0	65.0	—	65.0
4,406,774,204	40,549,417	4,447,323,621	3.0	0.1	2.2	91.6	72.9	91.4
992,355,371	135,750,996	1,128,106,367	0.7	0.2	0.6	85.3	83.8	85.1
21,307,883,889	764,133,499	22,072,017,388	14.4	1.4	10.8	86.9	86.5	86.9
2,319,586,776	18,806,724	2,338,393,500	1.6	0.0	1.2	93.8	83.6	93.7
23,876,898,505	—	23,876,898,505	16.1	—	11.7	65.8	—	65.8
63,535,483	—	63,535,483	0.0	—	0.0	88.4	—	88.4
46,186,305	—	46,186,305	0.0	—	0.0	66.1	—	66.1
737,661,587	—	737,661,587	0.5	—	0.4	72.8	—	72.8
21,041,434,708	52,301,248,245	73,342,682,953	14.2	94.8	36.0	87.7	95.7	93.3
17,315,565,287	20,197,843	17,335,763,130	11.7	0.0	8.5	97.0	74.8	97.0
4,184,750,000	—	4,184,750,000	2.8	—	2.1	86.8	—	86.8
223,121,642	—	223,121,642	0.2	—	0.1	59.2	—	59.2
17,128,554,042	878,319,731	18,006,873,773	11.5	1.6	8.8	99.9	99.0	99.9
457,603,283	—	457,603,283	0.3	—	0.2	99.9	—	99.9
605,914,473	390,451,814	996,366,287	0.4	0.7	0.5	99.8	99.9	99.9
—	—	—	—	—	—	—	—	—
7,780,660	41,900	7,822,560	0.0	0.0	0.0	90.4	18.2	88.6
9,475,024,000	51,039,000	9,526,063,000	6.4	0.1	4.7	93.1	74.2	93.0
—	—	—	—	—	—	—	—	—
148,367,226,488	55,196,720,776	203,563,947,264	100.0	100.0	100.0	86.7	95.5	88.9

令和7年度 長岡市定額運用基金の運用状況審査意見

第1 審査の対象

令和7年度	長岡市土地開発基金
〃	長岡市公共料金支払基金
〃	長岡市一般旅券印紙購買基金

第2 審査の期間

令和8年6月30日から令和8年8月18日まで

第3 審査の着眼点及び実施内容

審査に付された各基金の運用状況に関する書類に基づき、計数の正確性及び運用の確実性・効率性について、関係諸帳簿等を照査するとともに、関係職員の説明を聴取して審査した。

第4 審査の結果

審査に付された各基金の運用状況に関する書類の計数は正確であり、それぞれ設置の目的に沿って適正に運用されたものと認められた。

各基金の運用状況及び土地開発基金に対する意見は、次のとおりである。

1 土地開発基金

当基金は、公用若しくは公共用に供する土地又は公共の利益のために取得する必要のある土地をあらかじめ取得することにより、事業の円滑な執行を図るため、昭和 44 年に設置されたものである。基金総額は、前年度と同額の 8 億円で運用されている。

当年度の運用状況及び土地の増減状況は、次のとおりである。

運用益金は 88 万 336 円で、前年度より 60 万 5,599 円増加しており、一般会計に収入処理されている。

(1) 基金の運用状況

事		項	金 額
基 金 総 額	令和7年4月1日 現 在 高	現 金 ①	399,408,825
		土 地 ②	400,591,175
		土地取得代金未払金 ③	—
	計 (① + ② - ③)		800,000,000
運 用 の 状 況	収 入	土 地 処 分 ④	—
		う ち 未 収 入 金 ⑤	—
		計 (④ - ⑤) ⑥	—
	支 出	土地取得代金未払分支払金 ⑦	—
		土 地 取 得 ⑧	—
		う ち 未 払 金 ⑨	—
		計 (⑦ + ⑧ - ⑨) ⑩	—
令和8年3月31日 現 在 高	現 金 (① + ⑥ - ⑩) ⑪		399,408,825
	土 地 (② - ④ + ⑧) ⑫		400,591,175
	土地取得代金未払金 (③ - ⑦ + ⑨) ⑬		—
	計 (⑪ + ⑫ - ⑬)		800,000,000

(2) 土地の増減状況

区 分	面 積	金 額
令和7年4月1日現在高 ①	48,048.00 ^{m²}	400,591,175 ^円
土 地 取 得 ②	—	—
土 地 処 分 ③	—	—
令和8年3月31日現在高 (① + ② - ③)	48,048.00	400,591,175

(3) 運用益金の状況

事 項	令和7年度 (A)	令和6年度 (B)	対前年度増減額 (A) - (B)	対前年度 増減率
土 地 処 分 に よ る 処 分 益 ①	— ^円	— ^円	— ^円	— [%]
繰 替 運 用 等 益 金 ②	—	—	—	—
預 金 利 子 ③	880,336	274,737	605,599	320.4
計 (① + ② + ③)	880,336	274,737	605,599	320.4

令和7年度末現在、土地開発基金が保有する土地は6件、金額にして約4億円となっている。いずれも取得後10年以上が経過し、中には20年以上経過したものもある。

土地の長期保有は、基金の機動的な運用に支障を及ぼすことが懸念されるとともに、維持管理に係る経費がかさむことになる。

このため、事業化の見通しを精査し、活用が見込まれない土地については早期の処分を検討された。

2 公共料金支払基金

当基金は、公共料金の支払事務を円滑かつ効率的に行うため、平成 18 年に設置されたものである。基金総額は、前年度と同額の 2 億円で運用されている。

当年度の運用状況及び公共料金支払内訳は、次のとおりである。

(1) 基金の運用状況

事		項		金 額
基 金 総 額	令和7年4月1日 現 在 高	現 金 ①		104,599,470
		振 替 未 済 額 ②		95,400,530
		計 (① + ②)		200,000,000
運 用 の 状 況	収 入	公 共 料 金 振 替 額 ③		1,178,814,883
			う ち 振 替 未 済 額 ④	64,753,768
		計 (③ - ④) ⑤		1,114,061,115
	支 出	公 共 料 金 支 払 額 ⑥		1,083,414,353
令和8年3月31日 現 在 高		現 金 (① + ⑤ - ⑥) ⑦		135,246,232
		振 替 未 済 額 (④) ⑧		64,753,768
		計 (⑦ + ⑧)		200,000,000

(2) 公共料金支払内訳

区 分	支 払 金 額
電 気 料 金	467,825,503 円
上 水 道 料 金	102,062,314
下 水 道 使 用 料	78,069,341
ガ ス 料 金	335,076,733
電 話 料 金	95,720,098
高 速 道 路 利 用 料	1,470,117
N H K 放 送 受 信 料	3,190,247
計	1,083,414,353

(3) 運用益金の状況

預金利子 0 円

3 一般旅券印紙購買基金

当基金は、一般旅券発給業務に係る収入印紙の売りさばきを行うため、平成 18 年に設置されたものである。

基金総額は、前年度と同額の 850 万円で運用されている。

当年度の運用状況は、前年度からの収入印紙繰越額 411 万 9,000 円と当年度購入額 2,930 万円に対し、売りさばき額は 3,000 万 2,000 円で、差引き 341 万 7,000 円の収入印紙を翌年度へ繰り越している。

(1) 基金の運用状況

事		項	金 額
基金総額	令和7年4月1日 現在高	現 金 ①	円 4,381,000
		収 入 印 紙 ②	4,119,000
	計 (① + ②)		8,500,000
運用 の 状 況	収 入	収 入 印 紙 売 り さ ば き 額 ③	30,002,000
	支 出	収 入 印 紙 購 入 額 ④	29,300,000
令和8年3月31日 現在高	現 金 (① + ③ - ④) ⑤		5,083,000
	収 入 印 紙 (② + ④ - ③) ⑥		3,417,000
	計 (⑤ + ⑥)		8,500,000

(2) 運用益金の状況

預金利子 0 円

